



保証だより

TOCHIGI GUARANTEE
 第395号 平成30年8月発行
 編集発行 栃木県信用保証協会



(下野市 カンピくん)

CONTENTS

笑顔Library ～とちぎの輝く企業を紹介します～	02
平成30年度金融機関店舗表彰「特別優秀店舗」のご紹介	
栃木銀行本店営業部	04
「シャープ株式会社栃木工場関連相談窓口」の設置について	05
生産性向上支援メニューのご案内	
「第13回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」を開催しました	07
INFORMATION	
「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2018」のご案内	08
創業セミナーのご案内	
協賛イベントのご案内	09
経営相談会のご案内	
RADIO BERRY「SHINE!」のご案内	
金融機関勉強会に当協会の職員が出席しました	10
ディスクロージャー誌「栃木県信用保証協会DISCLOSURE2018」を作成しました	
事業承継実務者向け研修会を実施しました	
9月のスケジュール	
平成29年度経営計画の評価	11
平成30年7月の保証動向	26
平成30年7月保証承諾ベスト30	28
保証債務残高群別平成30年7月保証承諾・件数ベスト10	29
各種統計(平成30年7月)	31
当協会の取り組み及び保証制度のご紹介	40



美容の仕事を通じて地域に貢献 多様な人生・働き方を応援したい

美容室ラポールヘア 日光店
責任者 福田 政子さん



「人をきれいにしてあげたい」

きっかけは子どものころ母と行った美容室

美容室ラポールヘア 日光店は、「働きやすい就労環境づくり」と「地域のお客様が利用しやすいお店」、その二つを大切にしたいという想いで始めた地域密着の美容室です。それは、およそ37年におよぶ私の美容師人生の中で得た経験からたどり着いた答えでした。

振り返れば、子どものころ母と行った美容室での思い出が、私を美容の道へと向かわせました。女性が美しい結い髪姿に仕上がっていく様子に、目を奪われたことが今でも思い出されます。「私も、人をきれいにしてあげたい。」その時に抱いた想いは、今でも変わりません。また、私の生まれ育った日光は国際的な観光地で昔から外



国の方がたくさん訪れますが、彼女たちの美しい髪やヘアスタイルを日々目にして、とても魅力的に感じられたこともありました。



腰を痛めて失意のうちに帰郷

でも、美容の仕事は続けたかった

高校卒業後、東京の美容専門学校に入学した私は、現場のインターンを経て美容師の資格を習得。そのまま東京の美容室で働き始めました。これまで学んで来た基本的な技術を、ひとりひとりのお客様に合わせて自由な発想で応用する、そんな美容の仕事にやりがいを感じた私は夢中で働きました。しかし、働き始めて5年目に転機が訪れます。酷使していた体が悲鳴を上げ、腰を痛めてしまったのです。私は仕事を辞め、帰郷せざるを得なくなりました。

帰郷後は、病院通いをしながら体に負担のない事務系の職に就きましたが、美容の仕事に断念する気にはなれませんでした。私はその時期にメイクの学校に通い、やがて休みの日に地元美容室でお手伝いをするようになりました。この機会があったからこそ、再び美容の仕事に軸にしようと決めた時に blanks を感じずに済みました。大変ありがたく感じています。

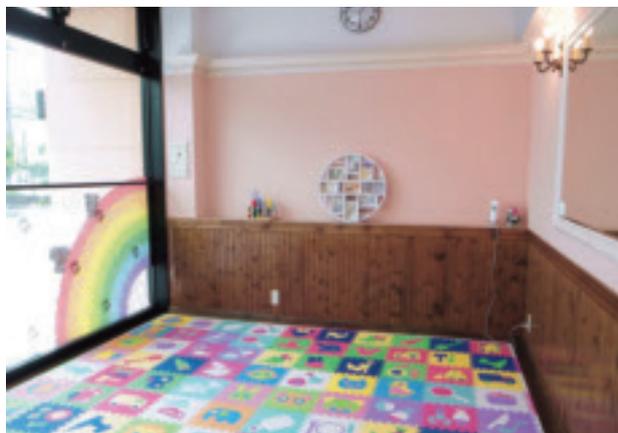


ママも高齢者も再び働ける機会を

同じ想いの人たちを支えたい

腰だけでなく、手首や足にも不調をきたした私ですが、

そんな体の不調とうまく付き合いながら大好きな美容の仕事の続け、こうしてお店をオープンすることができました。だからこそ、私と同じように「美容の仕事が好きだけど、事情があって今その仕事についていない人」を応援したいのです。例えば、子育てや介護などで美容の仕事に辞める人もいますが、少しでも美容の仕事に途切れずにつないでいけば、状況が変わった時に再びその技術を仕事に活かすことができます。こうした人のためにも、当店では各々の事情に応じて短時間の勤務でも積極的に受け入れています。さらに、お客様のためだけでなく、従業員が子どもを連れて安心して働けるようキッズルームも作りました。保育係も常駐しており、お子様を無料でお預かりしています。また、早朝から開店し夕方5時には閉店という他の美容室とは違うスタイルも、時間を有効に使いたいというお客様のニーズにマッチし、従業員の家庭生活を守ることにも貢献できると思います。このように、これからもずっと美容の仕事を通じて、地域のみなさんに貢献できればと思っています。



INFORMATION

美容室 ラポールヘア 日光店

責任者: 福田政子
創業: 2017年12月

営業時間 8:30~17:00
定休日 毎週火曜日
〒321-1272
日光市今市本町19-7
Tel.0288-25-5985



RADIO BERRY
「SHINE!」
2018.8出演
<http://www.berry.co.jp/shine/>

平成30年度金融機関店舗表彰「特別優秀店舗」のご紹介

栃木銀行 本店営業部

栃木銀行本店営業部は、平成30年度金融機関店舗表彰における優秀店舗の中で、優秀店舗の基準において3部門以上該当していることから、「特別優秀店舗」に輝きました。
[3部門受賞]

保証状況

【平成29年度】

保証承諾 26億4百万円
(前年比93.9%)

保証債務残高 53億68百万円
(前年比88.9%)

【平成28年度】

保証承諾 27億73百万円
保証債務残高 60億39百万円



Q 貴店の特色を教えてください。

A 宇都宮市の中心部に位置し、営業エリアは店舗周辺を中心に市内全域であり、南宇都宮出張所、旭町出張所、済生会出張所に加え、宇都宮西支店をサテライト店舗とした店舗構成をしており、当行店舗総数92店舗（出張所を含む）の最大店舗であります。融資取引（政策融資除く）は事業性融資80%、個人融資20%の割合となっております。

Q 貴店のモットーを教えてください。

A 当部のモットーは顧客本位の金融サービスの提供です。「First for You あなたとともに」を実現するために、行員一人一人が地域のため、お客様のために何が出来るかを考え、金融サービスの提供を通じたお客様の課題解決を念頭に日々活動しております。

Q 現在、最も力を入れていることを教えてください。

A 地域金融機関として、地域の発展やお客様の成長、資産形成に力を入れております。取引先の成長やお客様の充実があってこそ、地域の活性化が図られ、弊行の発展につながっていくものと考えております。お客様のニーズは近年多岐に渡っており、そのニーズ一つ一つに誠実に対応していくように全員で注力しております。

Q 保証協会付融資推進策について教えてください。

A 貴協会既存利用先については案件の都度継続利用頂くとともに、当行地域創生プログラムの一環として、起業をお考えの方、創業間もない方など事業実績の浅いお客様に対しては制度資金の活用を積極的に提案させて頂いております。また地域金融機関として取引先のライフステージに合わせた円滑な資金を供給するため、案件毎に貴協会との連携を図って対応をさせて頂いております。

Q 地域のおすすめスポットを教えてください。

A 宇都宮市内には沢山の魅力的なスポットがありますが、当部の周辺エリアは東武宇都宮百貨店、「オリオン通り」、「ユニオン通り」など流行に敏感な顧客層が集まる地域であり、幅広い顧客層に対応できる様々な店舗が営業しております。

また当部南側にある「もみじ通り商店街」は古くからのお店や新しいお店が融合した商店街であり、年に一度、「あ、もみじすき」というイベントがあり、「もみじ通り」と「あずき坂」を歩行者天国にして、同地区の賑わいや地域交流を目的としたイベントが行われます。

Q 当協会に一言お願いします。

A この度は、特別優秀店舗の栄誉に賜り、誠にありがとうございます。保証協会の役職員の皆様には、日頃より迅速な対応、様々なアドバイスやご指導を賜り大変感謝しております。

今後とも地域経済の発展のため、引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い致します。

「シャープ株式会社栃木工場関連相談窓口」の設置について

当協会では、シャープ株式会社栃木工場の事業縮小により影響を受ける中小企業・小規模事業者のみなさまからのご相談をお受けするため、平成30年8月7日付で「シャープ株式会社栃木工場関連相談窓口」を次のとおり設置しましたので、ぜひご活用ください。

相談窓口	本所 企業支援課 TEL:028-635-2195 足利支所 業務課 TEL:0284-70-6339
相談内容	経営や資金繰り、当協会の利用に関することなど
受付時間	午前9時から午後5時(土日祝除く)

生産性向上支援メニューのご案内

当協会では、中小企業・小規模事業者のみなさまの生産性向上を支援するため、生産性向上に係る資金の調達を支援する保証メニューに加え、生産性向上をサポートする経営支援メニューをご用意していますので、ぜひご活用ください。

【「経営力向上関連保証」の概要】

ご利用いただける方	主務大臣から認定を受けた経営力向上計画(認定経営力向上計画)に従い経営力向上に係る事業を実施する中小企業・小規模事業者		
保証限度額	2億8,000万円 ※一般枠とは別枠		
対象資金	認定経営力向上計画に従って行われる経営力向上に係る事業のうち新事業活動の実施に必要な運転資金・設備資金		
貸付形式	証書貸付	保証期間	運転資金 5年以内(据置12か月以内) 設備資金 7年以内(据置12か月以内)
返済方法	原則均等分割返済	保証人	(個人)原則不要 (法人)原則代表者のみ
担保	8,000万円以内 必要に応じて 8,000万円超 原則必要	貸付利率	金融機関所定利率
保証料率	【責任共有対象】0.60% 【責任共有対象外】0.80%		

※新事業開拓保証、海外投資関係保証を併用する場合、保証限度額等の保証条件は各保証の定めによる取り扱いとなります。

【経営安定化支援事業(生産性向上サポート)】

当協会では、豊富な経験と知識を有する中小企業診断士を無料で派遣し、中小企業・小規模事業者のみなさまの生産性向上に関する課題の解決を後押ししています。

生産性向上に関するアドバイス
派遣回数:原則2回以内(※)

設備投資や事業拡大など生産性の向上を目指す方に
中小企業診断士を派遣し、経営診断・助言を行います。

事業計画(経営力向上計画等)策定支援
派遣回数:原則5回以内(※)

設備投資や事業拡大など生産性の向上を目指す方に
中小企業診断士を派遣し、より実現性の高い事業計画の
策定をサポートします。

※「生産性向上に関するアドバイス」と「事業計画(経営力向上計画等)策定支援」は併せて5回が上限となります。

【「設備投資促進保証料率割引制度(通称:設備割)」の概要】

「設備割」は、設備資金に係る保証について保証料を割り引くことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまの設備投資を促進し、持続的な成長・発展を支援することを目的としています。

ご利用いただける方	設備資金を調達する中小企業・小規模事業者			
対象となる保証	次の①～④の保証(ただし、保証料率弾力化の対象となる保証に限ります。)			
	①一般保証	②商工いきいき特別保証	③財務要件型無保証人保証	④小口零細企業保証
ご利用いただける方	県内に事業所を有し、事業を営んでいる方(個人で県内に住居がある方を含みます)	県内で同一事業を1年以上継続しており、商工会または商工会議所の経営指導及び推薦を受けた方	一定の財務要件を満たす方で、経営者保証に抛らない借入を希望する方	常時使用する従業員が20名(娯楽業・宿泊業を除く商業・サービス業は5名)以下の方
保証限度額	2億8,000万円	500万円 または平均月商の3倍のいずれか少ない額	2億8,000万円	2,000万円 ※既存の保証付借入と合算して2,000万円以内となる保証に限ります。
責任共有制度	対象	対象	対象	対象外
保証料率	【責任共有制度の対象となる保証(①～③の保証)】 0.45%～1.90% ⇒ 0.405%～1.710% (各区分の基準保証料率から 10%割引) 【責任共有制度の対象外となる保証(④の保証)】 0.50%～2.20% ⇒ 0.425%～1.870% (各区分の基準保証料率から 15%割引)			
取扱期間	平成31年3月31日(当協会申込受付分)まで			

※対象となる保証の詳細はホームページをご覧ください。

【「新事業展開促進保証料率割引制度(通称:新事業割)」の概要】

「新事業割」は、新事業展開に係る保証について保証料を割り引くことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまが取り組む新商品・新サービスの開発や地域ブランドの創造、販路開拓等の新たな事業活動を支援することを目的としています。

ご利用いただける方	新事業展開の実施に必要な資金を調達する中小企業・小規模事業者			
対象となる保証	次の①～④の保証(ただし、責任共有制度の対象に限ります。)			
	①経営革新関連保証	②異分野連携新事業分野開拓(新連携事業)関連保証	③地域産業資源活用事業関連保証	④農商工連携事業関連保証
ご利用いただける方	行政庁から承認を受けた経営革新計画に従い事業を実施する方	主務大臣から認定を受けた異分野連携新事業分野開拓計画に従い事業を実施する方	主務大臣から認定を受けた地域産業資源活用事業計画に従い事業を実施する方	主務大臣から認定を受けた農商工等連携事業計画に従い事業を実施する方
対象資金	承認計画に従って行われる経営革新事業の実施に必要な運転資金・設備資金	認定計画に従って行われる異分野連携新事業分野開拓事業の実施に必要な運転資金・設備資金	認定計画に従って行われる地域産業資源活用事業の実施に必要な運転資金・設備資金	認定計画に従って行われる農商工等連携事業の実施に必要な運転資金・設備資金
保証料率	一律0.70% ⇒ 一律0.60% (現行の保証料率から 0.10%引き下げ)			
取扱期間	平成31年3月31日(融資実行分)まで			

※対象となる保証の詳細はホームページをご覧ください。

「第13回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」を開催しました

8月2日に「第13回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」を開催しました。

同ネットワークの会員機関である29機関(47名)が出席し、関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所及び栃木県による中小企業支援施策についての報告がなされるとともに、各機関が実施する経営・再生支援に関する取り組みについて情報交換を行いました。また、県内企業への効果的な支援の実施に向け、会議終了後に懇親会を開催し、会員機関間の連携を深めました。



【会議概要】

日 時	平成30年8月2日(木) 午後1時30分から午後3時30分
場 所	栃木県産業会館8階大会議室
出席機関	関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所、栃木県産業労働観光部、足利銀行、栃木銀行、足利小山信用金庫、栃木信用金庫、鹿沼相互信用金庫、佐野信用金庫、大田原信用金庫、烏山信用金庫、真岡信用組合、那須信用組合、日本政策金融公庫宇都宮支店、商工組合中央金庫宇都宮支店、栃木県銀行協会、栃木県中小企業再生支援協議会(栃木県経営改善支援センター)、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構、栃木県産業振興センター(栃木県よろず支援拠点)、とちぎネットワークパートナーズ、栃木県事業引継ぎ支援センター、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、栃木県弁護士会、日本公認会計士協会東京会栃木県会、栃木県中小企業診断士会、栃木県信用保証協会
内 容	(1) 中小企業支援施策について 【関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所、栃木県】 (2) 支援機関による活動状況報告、取組事例等について 【栃木県中小企業診断士会、佐野信用金庫、栃木県産業振興センター(栃木県よろず支援拠点)、栃木県中小企業再生支援協議会(栃木県経営改善支援センター)、栃木県信用保証協会】

とちぎ中小企業支援ネットワークとは…

とちぎ中小企業支援ネットワークは、栃木県内の中小企業・小規模事業者の経営改善、再生支援業務に携わる31の支援機関で構築され、中小企業支援にかかる情報交換・意見交換並びに研修会等を行い、会員機関相互の連携強化を図るとともに、栃木県内の中小企業・小規模事業者に対する経営・再生支援を通じて地域経済の活性化に寄与することを目的とし平成24年10月に発足しました。なお、当協会が事務局を務め、同ネットワークの運営に係る業務を行っています。

I N F O R M A T I O N



「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2018」のご案内

当協会は、東京信用保証協会主催の「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2018」において、次の企業の出展を支援します。

今年で12回目を迎える同融合展は、中小企業・小規模事業者のみなさまに新たなビジネスチャンスの創出やビジネスパートナーとの出会いの場を提供し、事業の発展に貢献することを目的に開催されます。

多くのみなさまのご来場をお待ちしています。

【出展企業】

企業名	所在地	業種
株式会社E&T	宇都宮市	ソフトウェア業
株式会社NEテック	鹿沼市	自動車附属品製造業
関東インフォメーションマイクロ株式会社	宇都宮市	情報サービス・コンサルティング業

【開催概要】

日 時	平成30年10月2日(火) 午前10時から午後5時
会 場	東京国際フォーラム ホールE
主 催	東京信用保証協会
ホームページ	http://www.cgc-tokyo.or.jp/assistinfo/fair

前回開催実績

出展者数：281企業・団体
来場者数：10,719人

創業セミナーのご案内

次の創業セミナーにおいて、当協会の職員が信用保証制度や創業関係の保証制度などについてご説明させていただきます。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

	「壬生町創業塾」	「日光創業スクール」
日 程	平成30年9月21日(金)、28日(金)、 10月5日(金)、12日(金)、19日(金)、26日(金)、 11月8日(木) 午後6時30分から午後9時30分	平成30年9月16日(日)、23日(日)、30日(日)、 10月7日(日)、14日(日)、21日(日) 午前9時から午後4時
会 場	壬生町商工会館	日光商工会議所 今市事務所
対 象 者	創業予定の方、創業後5年以内の方、 後継者の方、新分野進出を検討中の方	新たに創業を予定している方、 起業に興味・関心のある方
講 師	株式会社ネオクラシック 中小企業診断士 柴田幸紀氏 他	(一社) 栃木県中小企業診断士会所属の中小企業 診断士 他
受 講 料	無料	5,400円(全6日間合計)
定 員	15名(定員になり次第締切)	30名(定員になり次第締切)
主 催	壬生町商工会	日光商工会議所
お 問 い 合 わ せ	壬生町商工会 (TEL:0282-82-0475)	日光商工会議所 (TEL:0288-30-1171)

I N F O R M A T I O N



協賛イベントのご案内

当協会は、県内各市町の地域活性化にお役立ていただくため、各市町や関係団体等が主催するイベントに協賛しています。

市町名	イベント名	開催日(期間)・会場
益子町	土祭2018	平成30年9月15日(土)から30日(日)、10月7日(日) 益子町内各所
那須町	第16回那須九尾まつり	平成30年9月30日(日) 那須町余笹川ふれあい公園

経営相談会のご案内

当協会では、県内の中小企業・小規模事業者のみなさまの経営に関するご相談、創業をお考えのみなさまからのご相談をお受けするため、経営相談会を開催しています。

経営相談会では、外部の中小企業診断士や当協会の職員がみなさまからのご相談をお受けしますので、お気軽にご利用ください。

ご利用を希望される方は、当協会企業支援課(TEL:028-635-2195)までご連絡いただくか、当協会ホームページ(「経営をサポートします」→「経営相談会」)からお申し込みください。

中小企業診断士による経営相談会	当協会職員による経営相談会
【開催日時】 9月20日(木) 午後1時から午後5時 【開催場所】 当協会本所・足利支所 【相談内容】 専門的な経営課題に関するご相談 創業に関するご相談など	【開催日時】 9月6日(木)、20日(木) 午前9時から午後5時 【開催場所】 当協会本所・足利支所 【相談内容】 資金繰りのご相談 保証の利用に関するご相談など

RADIO BERRY「SHINE!」のご案内

FMラジオ局RADIO BERRYにおいて、当協会が番組提供を行っている「SHINE!」を放送しています。また、RADIO BERRYのホームページにおいて、過去の番組音源を配信していますので、ぜひお聴きください。

同番組は、現在活躍中の企業やこれから羽ばたこうとする企業など、栃木県内の輝く(SHINE)企業の経営者をゲストに迎え、起業のきっかけから今後の展望などについて紹介しており、創業後間もない方や創業をお考えの方に参考となる内容となっています。

放送局	RADIO BERRY(周波数76.4MHz他)	放送時間	毎週月曜日 午後5時15分から午後5時20分
番組ホームページ	http://www.berry.co.jp/shine/		

【出演者情報】

出演月	出演者	所在地	業種
9月 (予定)	RIDE a LIFE 代表 吉澤和彦さん	宇都宮市	飲食店(カフェ)
8月	美容室ラポールヘア 日光店 責任者 福田政子さん	日光市	美容業
7月	こころ株式会社 代表取締役 山岸みゆきさん	那須塩原市	老人福祉・介護事業

I N F O R M A T I O N



金融機関勉強会に当協会の職員が出席しました

金融機関の勉強会に当協会の職員が出席し、保証制度や審査のポイントなどについてご説明させていただいておりますので、お気軽に保証一課保証統括係(TEL028-635-8883)までご連絡ください。

出席日	金融機関	対象店舗
7月24日	烏山信用金庫	全営業店
7月26日	鹿沼相互信用金庫	全営業店
8月9日	足利銀行	東支店、六丁目支店

ディスクロージャー誌「栃木県信用保証協会DISCLOSURE2018」を作成しました

当協会の業務内容等について一層のご理解をいただくために、ディスクロージャー誌「栃木県信用保証協会DISCLOSURE2018」を作成しました。

本誌を通じて当協会に対するご理解を深めていただければ幸いです。

なお、「栃木県信用保証協会DISCLOSURE2018」は、当協会ホームページに掲載しています。



事業承継実務者向け研修会を実施しました

事業承継支援に関する実践的な知識を習得するため、7月23日に当協会会議室において、事業承継実務担当者向け研修会を開催しました。

研修会前半は、中小企業基盤整備機構 関東本部 事業承継コーディネーターの富永治氏、小瀧理宏氏を講師に迎え、事業承継支援を行う際のポイントについて、グループに分かれての事例研究を交えながらご講義いただきました。研修会後半は、栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者の大森治氏を講師に迎え、事業承継の現状と事業承継支援の取り組みについてご講義いただきました。

当協会では、今後も事業承継支援に積極的に取り組んでまいります。



9月のスケジュール

9月のスケジュール		
6	木	当協会職員による経営相談会
14	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)
20	木	中小企業診断士による経営相談会
		当協会職員による経営相談会
28	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)

日	月	火	水	木	金	土
26	27	28	29	30	31	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	1	2	3	4	5	6

平成29年度経営計画の評価

平成29年度経営計画の実施状況について、外部評価委員会の意見等を踏まえ自己評価を行いました。

■自己評価

1. 業務環境

(1) 栃木県の景気動向

平成29年度の県内景気は、緩やかな回復基調での推移となりました。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回って推移するなど、緩やかな回復が続きました。生産活動は、全体として横ばいで推移したが、電気機械、情報通信機械で弱さがみられるなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられました。雇用情勢については改善しており、平成30年3月の有効求人倍率が1.42倍と前年同月を上回りました。

(2) 中小企業を取り巻く環境

日本経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな改善傾向が続いており、企業収益は過去最高水準となり、設備投資の増加や企業倒産の減少がみられるなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況も改善傾向にありました。一方で、改善の度合いは企業の規模や業種、地域等によってばらつきがあることに加え、とりわけ中小企業・小規模事業者においては、売上・生産性の伸び悩み、設備の老朽化、経営者の高齢化・後継者難、人手不足等の多様な経営課題を抱えており、依然として厳しい経営環境に直面していました。

県内の金融情勢では、各金融機関とも積極的な融資姿勢にあり、超低金利の金融環境下において、金融機関間の競争が激化していました。

県内の企業倒産をみると、件数・負債額ともに前年度を下回ったものの、件数では従業員20名未満の倒産が約9割、とりわけ従業員5名未満が約7割と高い割合を占めるなど、今後も企業体力の乏しい小規模事業者の倒産の発生が懸念されます。また、県内企業の代表者交代は遅れており、代表者の平均年齢が過去最高を更新するなど、後継者難による休業・解散の増加による、雇用や技術・ノウハウの喪失も懸念されます。

2. 重点課題について

(1) 保証部門

迅速かつ経営実態を捉えた適切な保証に努めるとともに、多様化する企業ニーズに即した保証制度の創設・改正に取り組みました。また、借換保証や条件変更への柔軟な対応による資金繰り改善支援に積極的に取り組めました。加えて、国や地方公共団体の施策とも呼応し、地域経済における重要な担い手である創業者や小規模事業者の持続的発展に資する支援を強化するとともに、中小企業・小規模事業者の経営改善支援・生産性向上支援に取り組みました。

保証承諾、保証債務残高が漸減する中、こうした取組を通じて、中小企業の資金繰りの円滑化や地域経済の活性化に寄与することができたものと考えます。

■ 保証承諾・保証債務残高

(単位:件、百万円、%)

	平成28年度				平成29年度			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
保証承諾	15,840	97.0	137,923	95.0	14,719	92.9	123,719	89.7
保証債務残高	59,951	93.9	365,031	92.9	55,168	92.0	326,484	89.4

1) ニーズに即した適切な保証

① 迅速かつ適切な保証

- ▶ 保証審査にあたっては、迅速な対応(平均承諾日数4.6日)に努めるとともに、金融機関等からの情報収集に加え、積極的な企業訪問(570回)による代表者等との面談などにより、企業実態を捉え、適切な保証に取り組めました。

② 多様な資金ニーズへの対応

- ▶ 金融機関との連携を密にし、企業のニーズに即した最適な保証制度の提案に努めました。また、健康経営・働き方改革に取り組む企業の成長・発展を支援する「健康・働き方応援保証“はつらつ”」の創設、「当座貸越根保証・事業者カードローン当座貸越根保証」の要件を拡充するなど、多様化する企業ニーズに対応した保証制度の創設・改正に取り組みました。
- ▶ 平成28年度末で全国統一の取扱いが終了となった『『中小企業の会計に関する基本要領』に基づく保証料割引制度』については、同要領の普及促進に加え、企業の資金調達時のコスト軽減にも繋がることから、当協会独自の割引制度として取扱期間を1年間延長しました。

③ 「流動資産担保融資保証」、「中小企業特定社債保証」、「地公体制度融資」の推進

- ▶ 流動資産を有効活用する「流動資産担保融資保証」、安定した長期資金の調達を支援する「中小企業特定社債保証」を推進し、中小企業の資金調達手段の多様化に対応するとともに、調達コストを抑えられる地公体制度融資を積極的に推進したものの、各保証ともに前年を下回りました。

■ 各種保証制度の保証承諾状況

(単位:件、百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
流動資産担保融資保証	18	415	106.8	18	342	82.4
中小企業特定社債保証	56	3,008	120.5	34	1,872	62.2
当座貸越根保証	208	4,530	119.3	199	4,030	89.0
事業者カードローン根保証	575	2,629	114.6	525	2,691	102.4
健康・働き方応援保証“はつらつ”	—	—	—	6	145	—
県制	3,177	20,272	101.6	2,567	15,850	78.2
市町村制	6,455	30,005	95.3	5,877	28,263	94.2

④ 設備投資・新事業展開に係る保証料率割引の実施、生産性向上の促進

- ▶ 保証料率の割引を行う「設備投資促進保証料率割引制度」及び「新事業展開促進保証料率割引制度」を積極的に活用し、中小企業の設備投資や新事業展開を後押ししました。
- ▶ 中小企業の実業性向上を促進する国の施策とも呼応し、低い保証料率を設定している「経営力向上関連保証」を推進しました。同保証に係る保証承諾は2件60百万円に止まりましたが、引き続き積極的に推進していきます。

⑤ 借換保証、条件変更による資金繰り改善支援

- ▶ 資金繰りの厳しい先に対して、返済負担の軽減が図れる借換保証を積極的に提案した結果、保証承諾は件数・金額ともに前年度を上回る実績を上げました。また、返済緩和に係る条件変更については、依然として厳しい経営環境下に置かれ資金繰りに窮している企業も多く、それら企業の個々の実情に応じて柔軟に対応しました。

■ 借換保証・条件変更(返済緩和)の承諾状況

(単位:件、百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
借換保証	1,318	17,706	107.1	1,406	18,424	104.1
条件変更(返済緩和)	9,305	84,460	96.6	8,824	76,542	90.6

⑥ 「経営者保証ガイドライン対応保証」の推進

- ▶ 「経営者保証ガイドライン対応保証」について、金融機関支店長懇談会や勉強会等を通じ周知に努めましたが、同保証に係る保証承諾は1件100百万円に止まりました。
- ▶ 経営者保証に過度に依存しない資金調達の促進に向け、平成30年度から開始される経営者保証を不要とする取扱いに関する新たな運用について適切に対応していきます。

2)小規模事業者への支援強化

① 小規模事業者へのきめ細かな相談対応

- ▶ 経営課題解決のため、相談窓口等に加え、「職員による経営相談会」を月2回実施するとともに、「中小企業診断士による経営相談会」を月1回実施しました。その結果、年度を通じて41件の金融、経営相談に応じました。
- ▶ 県が実施する「経営改善特別相談窓口」(20回)や日本政策金融公庫佐野支店主催の「経営・金融なんでも相談会」(7月、10月)に職員を派遣しました。
- ▶ 会社更生法の適用申請を行った2社について、その影響に不安を抱える企業からの相談に対応するため、当協会独自の相談窓口を開設しました。

② 小規模事業者への資金繰り支援

- ▶ 保証利用先の約9割を占める小規模事業者への資金繰り支援にあたっては、平成25年11月から保証料率の引き下げ措置を講じている「小口零細企業保証」並びに「特別小口保証」及び、保証料補助や低金利等の措置が講じられるなど、利便性の高い地公体制度融資の利用を積極的に推進しました。
- ▶ 特定非営利活動法人（NPO法人）からの保証申込に対しては、現地調査の実施により実態把握に努めるなど、きめ細かな対応に努めました。その結果、15件131百万円の保証承諾を行い、地域経済における新たな事業・雇用の担い手である同法人に対する資金繰りの円滑化に寄与しました。

■ 小口零細企業保証の保証承諾状況

(単位:件、百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
小口零細企業保証	2,008	4,820	93.5	1,768	4,626	96.0
国制度(全国小口)	190	548	89.8	242	663	121.1
県制度	692	1,772	95.6	499	1,331	75.1
市町村制度	1,126	2,500	93.0	1,027	2,632	105.3

3)創業・事業承継支援の取組強化

① 創業保証の推進

- ▶ 創業に関する相談窓口を常設するとともに、創業保証申込先への現地調査(243回)及び代表者等へのヒアリングを実施しました。創業時の資金調達支援はもとより、創業に関する相談から創業計画策定におけるポイントのアドバイスなど、きめ細かな支援に取り組みました。なお、外部専門家を活用した創業計画の策定支援については、5企業に対し実施しました。
- ▶ 市町が開催する創業支援ネットワーク会議等への連携機関としての参加や商工団体等の関係機関が主催する創業塾等への職員の派遣(13回)等を通じ、積極的に創業保証の周知、推進を図るとともに、創業マインドの醸成に努めました。
- ▶ その結果、創業保証は318企業に対して370件14億41百万円を保証承諾し、303名(常用従業員数)の雇用創出・拡充に寄与しました。

② 「創業等連携サポート制度」の利用促進

- ▶ 保証料率の引き下げによる調達コストの軽減と県内の支援機関と連携して創業前の相談から創業計画の策定支援、創業後の経営支援までニーズに応じたサポートを行う「創業等連携サポート制度」の利用を積極的に促進した結果、148企業169件7億58百万円の利用実績となりました。

■ 創業保証の保証承諾状況

(単位:件、百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
創業保証	402	1,507	102.0	370	1,441	95.6
創業等連携サポート制度	169	743	228.8	169	758	101.9

③ 創業セミナーの開催

- ▶ 創業予定者を対象としたセミナー（11月12日、受講者22名）を開催し、創業準備から創業計画の策定、資金調達等の基本的知識の習得をサポートすることで創業機運の醸成に努めました。また、創業保証利用者を対象としたセミナー（11月20日、受講者22名）を開催し、経営に関する知識の習得や創業者同士の交流の場を提供することで事業開始後の経営の安定と成長をサポートしました。

④ 事業承継支援スキル、ノウハウの向上

- ▶ 中小企業基盤整備機構及び栃木県事業引継ぎ支援センターから講師を招き、事業承継に関する内部研修会を開催することで知識の習得に努めました。

⑤ 事業承継セミナーの開催

- ▶ 事業の後継者を対象とした事業承継セミナー（12月13日、受講者33名）を開催し、事業承継を進めるうえで必要な基本的知識の習得をサポートしました。

4)金融機関等との連携強化

① 金融機関との連携による適正保証の推進

- ▶ 保証部門に統括部署を新設し、金融機関への訪問や情報・意見交換を積極的に行うなど、さらなる連携の強化に努めました。
(金融機関訪問回数 当年度537回、前年度299回)

② 「ハーモニーサポート保証」、「エクセレント保証」の推進

- ▶ 保証付き融資とプロパー融資により協調支援を行う「ハーモニーサポート保証」の保証承諾は176件（前年比79.6%）33億0百万円（同84.7%）と前年度を下回ったものの、金融機関との適切なリスク分担を図りながら企業の借入枠の拡大に寄与する制度として定着しました。
- ▶ 金融機関との連携により資金調達コストを軽減する「エクセレント保証」について、対象者や貸付形式等の拡充を図りましたが、保証承諾は5件（前年比26.3%）2億45百万円（同47.9%）に止まりました。

③ 保証推進キャンペーン等の実施

- ▶ 金融機関向け地域企業経営力向上応援キャンペーンの実施により、創業支援、小規模事業者支援、生産性向上支援等の6部門の保証制度の利用に顕著な実績を上げた金融機関54営業店に対し感謝状を贈呈しました。また、金融機関店舗表彰の感謝状贈呈式を7月に開催し、中小企業・小規模事業者への金融の円滑化や経営支援、再生支援への取組が顕著であった金融機関52営業店に対し感謝状を贈呈しました。

④ 金融機関とのさらなる連携強化

- ▶ 金融機関事務連絡会議（4月、12月、3月）を開催するとともに、金融機関勉強会へ積極的に参加し、各種保証制度や信用補完制度の見直し等の周知に努めました。
- ▶ 信用保証業務への一層の理解や円滑な業務運営を図るため、金融機関担当者を対象に「第48回保証業務講座」（2月）を開催しました。
(受講者数 14金融機関 68名)
- ▶ 県内に本店のある金融機関を対象に、「支店長との懇談会」を18回開催（出席者258名）し、金融機関とより緊密な関係を構築するとともに、収集した意見・要望については業務に反映させました。
- ▶ 「金融機関女性担当者会議」（11月17日、参加者 10金融機関 35名）を初めて開催しました。この会議を通じて、金融機関女性担当者と当協会女性担当者とのネットワークの構築を図りました。

⑤ 関係機関との連携

- ▶ 栃木県が構築した「とちぎ地域企業応援ネットワーク」（会議参加18回）や県制度説明会（4月）への参加、県内市町との連絡会議（7月、11月）及び商工団体との事務打ち合わせ会議（12月）の開催を通じ、各種保証制度や信用補完制度の見直し等の周知を図りました。また、制度融資等について、より充実した制度となるよう意見交

換を実施しました。

- ▶ 中小企業・小規模事業者の経営の安定及び経営基盤の強化を目的とした支援に連携して取り組むため、関東信越税理士会栃木県支部連合会と「中小企業支援の連携に関する協定」を3月に締結しました。なお、本協定の具体的な取組として、適切かつ正確な会計帳簿の作成を通じ、計算書類の信頼性及び財務会計力の向上に取り組む企業を支援する保証制度「会計力向上応援保証」を創設しました。また、財務会計力の向上や従業員の健康保持・働き方の見直しに取り組む企業を支援する保証料率割引制度「『企業発達応援型』社債保証」を創設し、両制度ともに平成30年4月1日から取り扱うこととしました。

5) 審査機能の向上

① 職員の審査能力の向上

- ▶ 財務面だけでなく、企業特性や成長性等の定性要因を評価できる人材を育成するため、多種多様な保証案件の実践経験や若手職員へのOJTに加え、全国信用保証協会連合会や支援機関等が開催する各種セミナーや研修へ積極的に参加し、知識の習得に努めました。
- ▶ 現地調査や代表者等との面談を通じて、決算書だけでは掴みきれない企業の特徴や強みなど、定性面を踏まえた保証審査に取り組むうえで必要な企業観察力や目利き能力の向上に努めました。なお、現地調査の実施は前年度を上回る回数となりました。(当年度570回、前年度446回)

② 創業・経営支援スキル、ノウハウの向上

- ▶ 関係機関との情報交換や外部専門家による個別指導への同行、経営サポート会議の運営等を通じて、経営診断や創業・経営改善計画策定支援、金融調整等の各段階に応じた実務能力の向上に取り組み、より実効性の高い支援を実施するためのスキル、ノウハウの習得に努めました。

③ 保証審査の平準化・適正化、信用保証実務への対応力強化

- ▶ 内部説明会や保証関連合同会議において、早期事故や代位弁済事例等についてフィードバックを行うとともに、保証事例や関係機関への照会事項について、協会内グループウェアを活用し内部周知を徹底することにより、保証審査の平準化・適正化及び信用保証実務への対応力の強化を図りました。

④ 不正利用・保証不適格者の利用防止

- ▶ 当協会独自に構築しているデータベースをはじめ、信用情報機関への照会や新規保証利用時の提出書類である「営業実態調査報告書」を活用するなど、不正利用や保証不適格者の利用防止に取り組みました。

(2) 期中管理部門

4月1日付の組織改編において「経営支援室」を新たに設置し、経営支援・期中管理業務に対する組織体制の強化を図りました。

保証利用企業に対しては、支援対象を拡充した経営安定化支援事業を積極的に活用し、企業のライフステージに応じたきめ細かな経営・再生支援に取り組みました。特に返済緩和先等に対しては、外部専門家の活用（中小企業診断士を168企業に対し597回派遣）による経営診断や経営改善計画策定支援、「経営サポート会議」による金融調整など、経営の安定化に向けた支援に積極的に取り組みました。また、延滞・事故先に対しては、金融機関と連携し、早期の調整着手や事業継続支援を実施することで代位弁済の抑制に取り組みました。

こうした取組の結果、当協会の支援による計画の策定完了数は83企業（経営改善計画80企業、生産性向上計画2企業、事業承継計画1企業）となり、中小企業・小規模事業者の経営改善の促進及び664名（常用従業員数）の雇用維持・確保に寄与することができました。また、返済緩和先に係る保証債務残高及び代位弁済件企業数の減少にも繋がったものと考えます。

1) 企業のライフステージに応じた経営支援

① 創業保証利用先へのフォローアップ支援

- ▶ 創業等連携サポート制度や大口の創業保証利用先を中心に、創業後のモニタリングが必要と判断した50企業

のヒアリングを実施し、創業計画の達成状況の把握や経営課題の解決に向けたアドバイスをを行うとともに、9企業に対し外部専門家を派遣(16回)するなど、創業後の事業の安定に繋がる支援に取り組みました。

- ▶ 創業保証利用先に対しては、地元FM番組「SHINE!」への出演機会の提供に加え、当協会の月報誌「保証だより」に企業紹介コーナー「笑顔Library」を新設するなど、認知度向上に繋がる企業PRの場を提供しました。

② 販路拡大支援

- ▶ 販路拡大を目指す保証利用先に対して、日本政策金融公庫主催の「アグリフードEXPO東京2017」(8月、4企業)及び東京信用保証協会主催の「江戸・TOKYO技とテクノの融合展2017」(9月、3企業)に加え、新たに中小企業基盤整備機構主催の「新価値創造展2017」(11月、5企業)への出展支援を実施しました。また、関係機関が実施するビジネスフェアの共催・後援を通じた販路拡大支援にも取り組みました。

③ 経営改善・事業再生・生産性向上が必要な先への支援

- ▶ 経営改善や事業再生が必要な先については、金融機関と支援の方向性について目線合わせを行ったうえで、国や支援機関、当協会が実施する支援事業を活用し、経営改善計画策定の早期着手を促しました。(計画策定着手113企業、計画策定完了80企業)
- ▶ 当協会が実施する経営安定化支援事業に生産性向上支援を追加し、外部専門家を活用した経営力向上計画等の策定支援に取り組みました。(計画策定着手4企業、計画策定完了2企業)
- ▶ 計画策定支援先については適時モニタリングを行い、計画と実績に乖離が生じている場合には、メインバンクや外部専門家と連携し適切な支援に取り組むなど、企業の経営改善、事業再生、生産性向上を後押ししました。

④ 事業承継が必要な先への支援

- ▶ 栃木県事業引継ぎ支援センターが主催する金融機関等連絡会議(5月、8月、11月、2月)に出席し、関係機関との連携強化を図りました。また、当協会が実施する経営安定化支援事業に事業承継支援を追加し、外部専門家を活用した事業承継計画策定支援に取り組みました。(計画策定着手1企業、計画策定完了1企業)

⑤ 延滞・事故先への支援

- ▶ 延滞先については、金融機関に対し延べ1,049回の照会を行い、内入や条件変更等による早期の対応を促すとともに、当協会が実施する経営安定化支援事業を活用した経営改善を提案しました。また、事故先については、金融機関と連携のうえ、正常化に向けた早期の調整を図るなど、事業継続に繋がる支援に取り組みました。
- ▶ 条件変更等による調整の目途が立たない先については、早期に代位弁済を実施し、当協会が債権者となることで実情に応じた回収を進めました。

2) 返済緩和先等に対する経営の安定に向けた支援の強化

① 経営安定化支援事業を活用した経営支援

- ▶ 外部専門家を活用した経営診断、計画策定支援、金融調整、金融支援、フォローアップ支援を通じ、中小企業の経営の安定を促進する「経営安定化支援事業」(国庫補助事業)については、これまでの創業保証利用先、返済緩和先、経営の安定に支障が生じている正常返済先に加え、生産性向上を目指す先及び事業承継を検討している先を支援対象者に追加し拡充を図りました。
- ▶ 支援の実施にあたっては、経営の安定に支障が生じているものの、積極的な経営支援を行うことにより経営の健全化が期待できる企業に対して、メインバンクと支援の方向性等について目線合わせを行ったうえで、企業のニーズに応じて外部専門家の派遣を通じた経営支援に取り組みました。
- ▶ その結果、当年度においては、中小企業診断士を168企業に対し597回派遣し(前年度からの継続利用先を含む)、118企業が経営改善計画等の策定に着手しました。また、計画の策定が完了した83企業のうち、33企業が「経営改善サポート保証」等の活用により返済の正常化に至るなど、経営の安定に向けた道筋をつけることができました。

■ 経営支援の取組実績

	平成28年度	平成29年度
中小企業診断士派遣(延べ回数)	182企業(598回)	168企業(597回)
経営改善計画等策定 着手	92企業	118企業
経営改善計画等策定 完了	87企業	83企業
返済正常化(※)	40企業	33企業

(※)外部専門家が策定を支援した経営改善計画に基づき、「経営改善サポート保証」または「経営力強化保証」により借換えを行ったもの。

② 「経営改善サポート保証」等を活用した正常化支援

- ▶ 実現可能性のある事業計画を基に経営の改善や事業の再生に取り組む企業に対し、継続的な経営支援を行い、企業の経営力強化を図ることを目的とした「経営改善サポート保証」や「経営力強化保証」を活用した資金繰り支援に取り組みました。
- ▶ 両保証制度とも、返済緩和先の正常化等に効果的な制度として定着してきており、特に「経営改善サポート保証」の保証承諾は109件(前年比94.8%)22億58百万円(同102.7%)の承諾実績となりました。

③ 重点支援先への取組

- ▶ 保証債務残高1億円以上で返済緩和を行っている先等を重点支援先として選定し、金融機関へのヒアリングや現地調査、代表者面談の実施により、経営課題や経営改善計画策定・実施状況、金融機関の支援方針等の現況を把握しました。そのうえで取組方針を明確化し、経営改善計画・修正計画の策定支援や「経営サポート会議」を通じた金融調整、借換保証や条件変更による金融支援を行うなど、継続的かつ企業の状況に応じた適切な支援に取り組みました。

(平成29年度末の重点支援先:30企業、保証債務残高44億24百万円)

3)関係機関と連携した経営・再生支援

① 「とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催

- ▶ 国、県、金融機関、支援機関等の31機関で構成する「とちぎ中小企業支援ネットワーク」の事務局としてネットワーク会議(8月、2月)を開催し、施策や支援事例の情報共有、意見交換により、経営・再生支援に対する目線合わせを行うことで、地域全体の経営支援スキルの向上に努めました。この取組を通じた各機関との連携強化・支援目線の共有が、当協会の経営・再生支援の円滑な実施に寄与しているものと考えます。

② 「経営サポート会議」の活用

- ▶ 当協会が事務局を務める「経営サポート会議」については、個別企業に対する支援の方向性や金融調整等の場として積極的な活用を促した結果、当年度は90企業に対し93回開催しました。そのうち87企業については、新規保証や条件変更による金融支援の合意が成立するなど、早期の経営改善に効果を発揮しました。

③ 「経営改善計画策定支援事業」、「経営改善計画策定費用補助事業」の活用促進

- ▶ 中小企業者の経営改善計画策定に係る取組を促進するとともに、計画策定に係る費用負担の軽減を図るため、国の「認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業」に呼応した当協会の「経営改善計画策定費用補助事業」を推進しました。その結果、当協会の補助事業に係る当年度の利用申請は14企業、計画策定が完了し費用補助を行った先が15企業となりました。

④ 「外部専門家等活用支援事業」の推進

- ▶ 中小企業診断士の派遣を通じた経営支援の実施により、中小企業の抱える経営課題の解決をサポートする「外部専門家等活用支援事業」の利用推進に努めました。また、同事業の業務委託先である栃木県中小企業診断士会との情報交換会(4月、10月)を開催し、企業支援に関する意見交換や支援目線の共有化を図るなど、中小企業者の経営課題解決に向け、より効果的な経営支援の実施に努めました。
- ▶ 「中小企業診断士による経営相談会」を毎月一回開催し、中小企業の抱える多様な経営課題の解決に向け、き

め細かな対応に努めました。(相談実績5企業)

⑤ 抜本的な事業再生支援の取組

- ▶ 栃木県中小企業再生支援協議会が主催する債権者会議(61回)に出席するとともに、同協議会との情報交換会(12月)の開催や定例的な情報交換を実施するなど、さらなる連携の強化及び支援目線の共有化を図りました。
- ▶ 金融機関や栃木県中小企業再生支援協議会、とちぎネットワークパートナーズ等と連携し、抜本的な事業再生支援に取り組んだ結果、「第二会社方式」を活用した4企業の再生計画に同意しました。また、同協議会との連携により、「求償権消滅保証(1企業)」「保証付DDS(1企業)」を活用した抜本再生支援に取り組むなど、地域の雇用維持・確保に寄与しました。

⑥ 関係機関との連携による経営支援

- ▶ 企業の抱える多様な経営課題に応じた効果的な経営支援を実施するため、栃木県産業振興センター(11月)や栃木県よろず支援拠点(11月)、関東信越税理士会栃木県支部連合会(9月)との情報交換会を実施するなど、各機関との連携を強化しました。
- ▶ 関東信越税理士会栃木県支部連合会と「中小企業支援の連携に関する協定」を締結(3月)し、同連合会とのさらなる連携の強化を図りました。

(3)回収部門

回収業務については、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加など、依然として厳しい回収環境にあるなか、早期着手や進行管理の徹底等により回収の最大化に地道に取り組んだ結果、前年度を上回る回収実績を上げることができました。

また、求償権先の事業継続支援、事業再生支援及び生活再建支援の取組を強化するとともに、管理事務の充実・強化に努めました。

1)回収の最大化・効率化

① 「求償権事前行使」の活用

- ▶ 期中管理部門との連携により、代位弁済予定先の資産状況等を事前に把握し、状況に応じて「求償権の事前行使」を効果的に活用しました。

② 進行管理の徹底

- ▶ 新規代位弁済先については、債務者及び保証人との面談の実施により、速やかに実態を把握し、実情に見合った回収方針を決定することで回収の早期着手に取り組むとともに、進行管理を徹底しました。

③ 弁済不履行先への督促強化

- ▶ 弁済不履行先に対する現地調査、面談、電話督促を積極的に行うことで、回収の掘り起こしに努めました。
- ▶ 既存先について、顧客方針管理表を活用した管理職による担当者へのヒアリングを実施することで、進行管理を徹底するとともに、効率的な回収に取り組みました。

④ 法的措置の活用

- ▶ 返済について誠意がみられない関係人に対しては、法的措置を効果的に講じることで、効果的な回収に取り組みました。

⑤ 債務者等の状況を考慮した担保処分

- ▶ 有担保案件については、債務者等の状況を考慮したうえで担保物件を処分することで、効率的な回収に取り組みました。

⑥ 定期回収の底上げ

- ▶ 月賦管理簿の活用により入金管理を徹底するとともに、延滞先への督促を強化することで定期回収の底上げを図りました。また、入金手段の多様化に対応するため、コンビニ振替や口座自動振替の利用を促進し、利便性の向上に努めました。

⑦ 回収業務の効率化

- ▶ 回収見込みのない求償権については、管理事務停止及び求償権整理を適正に実施するとともに、無担保求償権については、保証協会債権回収株式会社へ回収業務を委託することで効率化を図りました。

2) 求償権先の事業継続・再生支援及び生活再建支援の強化

① 事業継続支援の取組

- ▶ 返済について誠意が見られる事業継続先に対しては、状況に応じて分割返済や任意処分等の調整に努めるなど、事業継続に配慮した回収に取り組みました。

② 事業再生支援の取組

- ▶ 定期的な返済を継続しており、業績の改善が認められる先に対しては、「求償権消滅保証」の候補先としてリストアップし当協会から働きかけを行いました。その結果、対象候補先のうち1先について、再生支援協議会方式による「求償権消滅保証」を実施し、金融取引の正常化が図れました。

③ 経営者保証に関するガイドラインに基づく債務整理の実施

- ▶ 早期の事業再生や保証人の再チャレンジを支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく債務整理の申し出に対しては、経済合理性や計画等の内容を精査するなど適切に対応しました。

④ 一部弁済による保証債務免除の適正な実施

- ▶ 返済を継続している保証人の生活再建を支援するとともに、回収の最大化を図るため、経済合理性があると判断される場合については、一部弁済による保証債務免除を適正に実施しました。

3) 管理事務の充実・強化

① 回収スキル、ノウハウの向上

- ▶ 顧問弁護士による内部研修会(2月)を開催し、職員の法務知識の習得を図るとともに、OJTによる知識や折衝力などの伝承により、若手職員の回収スキル、ノウハウの向上に努めました。

② 適正な管理事務の実施

- ▶ 「求償権事務処理要領」及び「管理回収マニュアル」に基づき、振込用紙や領収証の発行及び管理のほか、回収金や法的措置等の登録処理を厳正に行うなど、適正な管理事務を実施しました。

③ 委託債権に対する管理強化

- ▶ 保証協会債権回収株式会社栃木営業所から四半期ごとに「業務実績報告」を受けたほか、個別案件についても必要に応じて方針協議を行うなど、委託債権に対する管理強化を図りました。

(4) その他間接部門

公的保証機関としての使命・社会的役割を認識し、コンプライアンス態勢のさらなる強化に努めるとともに、内部管理の徹底により、多様化・複雑化するリスクに対する組織的な管理態勢の強化を図りました。

また、安定した経営基盤を確保するため、経営の合理化・効率化や職員資質の向上、組織の活性化に努めるとともに、地域から信頼される信用保証協会となるため、透明性の高い、規律ある業務運営に取り組みました。

さらに、信用補完制度の見直しに伴う所要の対応に適切に取り組むとともに、事前周知を徹底することで円滑な施行に向けた準備を整えました。

1)信用保証制度の見直しへの対応

全国信用保証協会連合会が主催する信用保証制度の見直しに係る全国説明会に出席し、取得した情報等については、内部説明会、部課長会議、協会内グループウェアを活用し役職員への周知を図るとともに、連絡会議、情報交換会、金融機関訪問、マスメディア等を活用することで関係機関への周知に努めました。また、信用保証制度の見直しに伴う各種保証制度の創設・改廃やシステム対応等について適切に取り組むことで、平成30年4月1日からの円滑な施行に向けた準備を整えることができました。

2)コンプライアンス態勢のさらなる強化

① コンプライアンス態勢の維持・強化

- ▶ 平成29年度コンプライアンスプログラムについて、プログラムのとおり実施しました。
- ▶ コンプライアンス委員会を年4回(9月、10月、1月、2月)開催し、法令順守状況の確認を行うとともに、事件・事故等の情報共有や再発防止策について協議を行うなど、コンプライアンス態勢の維持・強化に努めました。

② 研修会及び職員ヒアリングの実施

- ▶ 外部講師を招いての研修会やコンプライアンス内部研修会(7月、2月)等の各種研修を通じ、個人情報漏洩など協会が直面する課題への意識付けを行うとともに、さらなるコンプライアンス意識の向上を図りました。
《外部講師による研修会》
 - ・「個人情報保護・情報セキュリティについて」(7月、職員82名参加)
 - ・「職場のハラスメント防止のために」(11月、職員60名参加)
 - ・「商号続用責任について」等(2月、職員43名参加)
- ▶ 各課長による課員への個別ヒアリング(4月、10月、12月)の実施により、課員とのコミュニケーションが向上したほか、課員の業務執行状況の把握や指導をより適切に行うことができました。

③ 個人情報保護態勢の強化

- ▶ 個人データ取扱状況の点検(8月、1月)及び監査(10月、2月)を実施するとともに、個人情報保護内部研修会(7月、2月)を実施し、各部署において個人情報保護に関する意識のさらなる向上を図りました。

④ 反社会的勢力等への対応

- ▶ 各部署からの情報や新聞からの公知情報に加え、10月から提供が開始された全国信用保証協会連合会の反社データを当協会のデータベースに蓄積するとともに、関係機関との連携により、反社会的勢力等の排除及び不正利用の防止に努めました。

3)リスク管理の徹底

① 事務リスクへの対応

- ▶ 重要書類等運搬時にはGPS端末を携帯し、情報漏洩や書類紛失等の防止に努めました。
- ▶ 保証関連合同会議や管理部合同会議において、内部規定等に沿った適正かつ正確な事務処理の周知徹底を図るとともに、保証及び条件変更の決定時に発行する保証書についてチェック機能の強化を図り、ヒューマンエラーの抑制に努めました。

② 信用リスクへの対応

- ▶ 適切な与信判断及び保証制度の運用に努めるとともに、CRD保証料率区分別の保証債務残高の状況について、毎月実施する部課長会議にて情報共有を図り、信用リスクの適切な管理に努めました。

③ システムリスクへの対応

- ▶ ネットワークシステム管理運用規程に基づき、不正防止、情報漏洩防止及びシステム障害防止に向けた情報セキュリティ対策の厳格な対応に努めました。
- ▶ 老朽化した統計サーバや業務用端末等の更改作業を実施するとともに、保証協会システムセンター株式会社

やシステム運用協議会等との情報交換により一層の連携強化を図ることで、システムの安定稼働に努めました。

④ 災害時の危機リスクへの対応

- ▶ 非常用持出品及び備蓄品の管理や安否確認システムの操作訓練（10月）等の実施により職員の防災意識の向上に努めるとともに、災害が発生した際に一定水準の業務の継続が可能となるよう事業継続計画（BCP）等の見直しを行いました。

⑤ 市場関連リスクへの対応

- ▶ 資金運用規程に基づき、安全性及び効率性を考慮し策定した資金運用計画の着実な実施により、債券銘柄や預金の預け先金融機関の分散によりリスクへの対応を図るとともに、効率的な資金運用に努めました。特に債券運用において、安全性を重視しつつ、期間及び金利水準を考慮した運用に努めました。

4) 経営の透明性の維持・確保

① 事業計画の執行管理の徹底、実績評価の実施

- ▶ 平成29年度経営計画については、内部説明会（4月）の実施や協会内グループウェアへの掲載等により内部周知を図るとともに、計画の達成状況について、毎月実施する部課長会議で確認を行うなど進捗管理を徹底しました。また、監事監査及び内部検査を継続的に実施し、適正な業務執行に努めました。
- ▶ 業務実績やコンプライアンスの取組など、平成28年度経営計画の実施状況について自己評価を行うとともに、第三者で構成される外部評価委員会（6月）を開催し委員による評価を受けました。

② 業務実績等の情報開示

- ▶ 外部評価委員による意見等を踏まえた平成28年度経営計画の評価について、ホームページや月報誌「保証だより」、ディスクロージャー誌にて公表を行いました。また、月次統計や年度の業務実績についても、ホームページや月報誌への掲載をはじめ、マスコミへの公表を通じ、適時適切な情報開示を行いました。

5) 職員資質の向上及び組織の活性化

① 各種研修等の受講

- ▶ 平成29年度研修計画に基づき、全国信用保証協会連合会主催の研修をはじめとする各種研修に延べ40名の職員を派遣するとともに、同連合会へ職員1名を出向させるなど、職員資質の向上に努めました。また、通信教育講座の受講や同連合会の信用調査検定の受検を奨励し、職員の自己研鑽を後押ししました。（通信教育講座 受講者22名、信用調査検定 受検者7名）

② 関係機関による研修会の実施

- ▶ 日本政策金融公庫から講師を招いての研修会（1月）の実施により、保険要件や保険免責事例など、信用保険に関する実務について認識を深めました。
- ▶ 全国信用保証協会連合会から講師を招いての研修会（3月）の実施により、中小企業政策審議会による「中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて」の提言に基づく信用補完制度の見直しについて認識を深めました。

③ ストレスチェック等の実施

- ▶ 職員のメンタルヘルスケアへの取組として、ストレスチェック（11月）や外部講師による研修会（3月）を実施するとともに、有給休暇の取得推奨や残業時間削減に向けた機運の醸成を図るなど、職員の健康保持・増進に努めました。

④ 提案制度の実施

- ▶ 業務運営への参加意欲を喚起するとともに、事務の改善等に関する創意工夫を励行する提案制度を推奨しました。その結果、職員から41件の提案が寄せられ、業務の改善に資する提案（7件）については努力賞に選定し、うち2件については年度内に実施しました。

⑤ 職場環境の整備

- ▶ 栃木県が実施する「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」に登録し、ワークライフバランスを推進する職場環境の整備に努めるとともに、職員のキャリア開発を推進し、男女がともに活躍できる職場づくりに取り組みました。

6) 経営の合理化・効率化

① 他協会視察の実施

- ▶ 業務の改善・効率化を進めるにあたり他協会の取組を参考にするため、期中管理マニュアルを有し効率的な事故管理に取り組んでいる岐阜県信用保証協会(9月)と企業ニーズに即した保証制度を豊富に取り揃えている兵庫県信用保証協会(10月)への業務視察を実施しました。

② 経費削減の徹底

- ▶ カラーコピーの削減や両面印刷の励行等を推奨するとともに、複合機及びFAXの入替を実施するなど、日常的な経費削減に取り組みました。また、予算の範囲内での業務執行を徹底することはもとより、全職員を対象とした決算説明会(6月)の開催により、コスト意識の醸成を図りました。

③ 永久保存文書のマイクロフィルム化

- ▶ 経年劣化が進む永久保存文書のマイクロフィルム化を進め、平成28年度分までマイクロフィルム化が完了しました。なお、フィルムについては、毀損リスク及び被災リスクを回避するため、分散保管を実施しました。また、保証等の原議保管に関し、現有書庫の整理によるスペース確保や外部倉庫の活用等について検討を進めました。

④ 資金運用収益の確保

- ▶ 超低金利の金融環境下において資金運用収益が減少する中、定期預金と債券の運用比率の見直しを実施し、段階的に債券での運用比率を高めることで、資金運用収益の減少幅の圧縮に努めました。

7) 広報活動の充実

① ホームページの有効活用

- ▶ タイムリーな情報掲載及び関係機関の情報掲載など、利便性の向上や情報発信力の強化に努めました。(更新回数377回)

② 月報誌「保証だより」の充実

- ▶ 企業のライフステージに応じた各種保証制度や当協会が取り組む支援メニュー等について毎月掲載するとともに、企業紹介コーナー「笑顔Library」を1月号から新設するなど、掲載内容の充実に努めました。

③ マスメディアの効果的な活用

- ▶ 当協会の取組や各種保証制度に加え、信用保証制度の見直しについて周知するとともに、当協会の認知度の向上を図るため、マスメディア(新聞・ラジオ・テレビ)を効果的に活用した広報活動を展開しました。

④ ビジネスフェアを活用した広報

- ▶ 「ものづくり企業展示・商談会(12月)」、「めぶき食の商談会(1月)」、「めぶきFGものづくり企業フォーラム(2月)」へブースを出展し、保証制度や当協会の取組等について周知を図りました。

⑤ 関係機関と連携した広報

- ▶ 商工団体等の会報を活用し、保証制度や当協会の取組について積極的に周知を図りました。(掲載回数76回)

⑥ リーフレット等の作成、各種手引・マニュアル等の見直し

- ▶ 新規事業や制度等に係るリーフレット・パンフレット・ポスターの作成及び創業サポートガイド・信用保証委託申

込書記入の手引の改訂を実施し、関係機関への配布を通じて、信用保証の実務、信用保証制度の周知を図りました。

8) 地域社会への貢献

① 「企業等の森づくり推進事業」への参加

- ▶ 森林の公益的機能や地球温暖化防止など多面的機能の維持増進を図ることを目的に、栃木県、益子町及び当協会の三者間において締結した「森づくりに関する協定書」(平成29年3月締結)に基づき、森林整備活動を実施しました。
(植栽活動:5月、参加者38名)(除草作業:10月、参加者28名)

② 地域活性化への貢献

- ▶ 県内市町等が実施する各種イベントへの協賛を通じ、地域活性化を側面から後押ししました。(33回)
- ▶ 地元ラジオ局が実施する交通安全や防災意識の啓蒙を目的としたキャンペーンに協賛することにより、その活動を後押ししました。
- ▶ 県内の労働者の健康保持・増進及び働き方改革を推進することを目的に、栃木県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、厚生労働省栃木労働局及び当協会の五者間で「健康保持・増進及び働き方改革に係る連携に関する協定」を11月に締結しました。なお、本協定の具体的な取組として、健康経営や働き方の見直し、労働環境の整備に積極的に取り組む中小企業・小規模事業者の成長・発展を支援する保証制度「健康・働き方応援保証“はつらつ”」を創設し、12月1日より取り扱いを開始しました。

3. 事業計画について

保証承諾については、中小企業の前向きな資金需要が伸び悩んでいることに加え、超低金利をはじめとした金融環境の影響もあり、14,719件(前年比92.9%)、1,237億19百万円(同89.7%)となり、件数・金額ともに前年度を下回りました。なお、計画額対比では88.4%となりました。

保証債務残高は、保証承諾の減少に加え、償還額の高止まり等により、55,168件(前年比92.0%)、3,264億84百万円(同89.4%)となり、前年度末から4,783件、385億46百万円の減少となりました。なお、計画額対比では92.5%となりました。

代位弁済は、景気回復の影響や各種経営支援の実施等により、件数は762件(前年比90.0%)と前年度を下回ったが、大口代位弁済の発生により、金額では56億26百万円(同113.3%)と前年度を上回り、計画額対比では102.3%となりました。

回収は、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加等により回収環境が厳しくなるなか、早期着手や進行管理の徹底等により回収の最大化に努めた結果、131件(前年比115.9%)、15億40百万円(同108.5%)と件数・金額ともに前年度を上回りました。なお、計画額対比では106.2%となりました。

平成29年度の主要業務数値は次のとおりです。

	件数	金額	計画値	計画達成率
保証承諾	14,719件(92.9%)	1,237億19百万円(89.7%)	1,400億円	88.4%
保証債務残高	55,168件(92.0%)	3,264億84百万円(89.4%)	3,530億円	92.5%
代位弁済	762件(90.0%)	56億26百万円(113.3%)	55億円	102.3%
回収	131件(115.9%)	15億40百万円(108.5%)	14.5億円	106.2%

※()内の数値は対前年度比を示しています。

4. 収支計画について

年度経営計画に基づく保証業務の適正な執行と経営効率化の徹底により、収支差額は10億82百万円を計上しました。この収支差額については、定款に基づき、収支差額変動準備金に5億41百万円を繰り入れ、差額の5億41百万円を基本財産に繰り入れました。

平成29年度の決算概要(収支計算書)は、次のとおりです。

	金 額
経常収入	41億79百万円
経常支出	30億43百万円
経常収支差額	11億36百万円
経常外収入	75億57百万円
経常外支出	76億10百万円
経常外収支差額	▲54百万円
制度改革促進基金取崩額	0百万円
収支差額変動準備金取崩額	0百万円
当期収支差額	10億82百万円

5. 財務計画について

基本財産のうち、基金は期中での変動はなく期末で48億68百万円でした。

基金準備金は収支差額のうち5億41百万円を繰り入れた結果、期末では251億83百万円となりました。その結果、基本財産総額は300億51百万円となりました。

■外部評価委員会の意見等

【保証部門】

- ▶個別企業の実情に応じた借換保証や条件変更柔軟かつ適切に対応することで、資金繰り改善支援を行うとともに、企業ニーズに応じた保証制度の創設・改正に取り組んでおり、県内中小企業の金融の円滑化に寄与しているものと考えます。
- ▶設備資金や新事業展開に係る保証の保証料率引き下げに加え、経営改善計画の策定費用について一部補助を実施するなど、企業の負担軽減に取り組んでいることは評価できます。
- ▶金融機関や外部専門家と連携したきめ細かな創業支援に加え、創業セミナーの開催を通じた創業機運の醸成や創業後の経営の安定・成長のサポートにも取り組んでおり、地域における雇用の創出や経済の活性化に寄与しているものと評価できます。
- ▶外部専門家を活用した経営改善支援に加え、新たな取組として後継者を対象とした事業承継セミナーを開催するなど、円滑な事業承継に向けた支援に積極的に取り組んでいることが窺えます。

【期中管理部門】

- ▶高止まりしている返済緩和先に対する正常化支援が重要課題となる中、経営支援部門の新設により組織体制の強化を図るとともに、金融機関や外部専門家との協働による経営改善支援や再生スキームを活用した抜本的な事業再生支援に取り組んでいることは評価できます。今後は、経営支援に関するノウハウ等を多く有している保証協会が中心となって経営支援に取り組んでいくことも必要と考えます。
- ▶ビジネスフェアへの出展支援の拡充や月報誌を活用し企業PRの場を提供するなど、企業の販路拡大及び認知度向上に繋がる支援に取り組んでいることは評価できます。

【回収部門】

- ▶厳しい回収環境の中、求償権の事前行使をはじめとした法的措置の効果的な活用や入金管理の徹底により、回収の最大化に努めていることが窺えます。
- ▶管理事務停止及び求償権整理の適正な実施に加え、保証協会債権回収株式会社への回収委託により業務の効率化に取り組んでいることが窺えます。

【コンプライアンス・その他】

- ▶コンプライアンスプログラムに基づく研修や職員ヒアリングの実施により、コンプライアンス意識の向上に努めるとともに、コミュニケーションのとれた風通しの良い職場づくりに取り組んでいることは評価できます。
- ▶働き方改革にも積極的に取り組んでおり、引き続きワーク・ライフ・バランスを推進する栃木県の企業の手本となるよう頑張ってください。
- ▶信用補完制度の見直しに伴う各種保証制度の創設・改廃、システム対応、関係機関への周知等に適切に取り組んだことが、平成30年4月1日からの円滑な業務運営に繋がっているものと考えます。
- ▶今後も県内中小企業を支える公的機関として、金融機関や関係機関との連携を図りつつ、企業のライフステージに応じた金融・経営支援に積極的に取り組み、地方創生に貢献することを期待します。また、経営の効率化及びコンプライアンス・リスク管理の更なる強化についても引き続き取り組まれることを期待します。

平成30年7月の保証動向

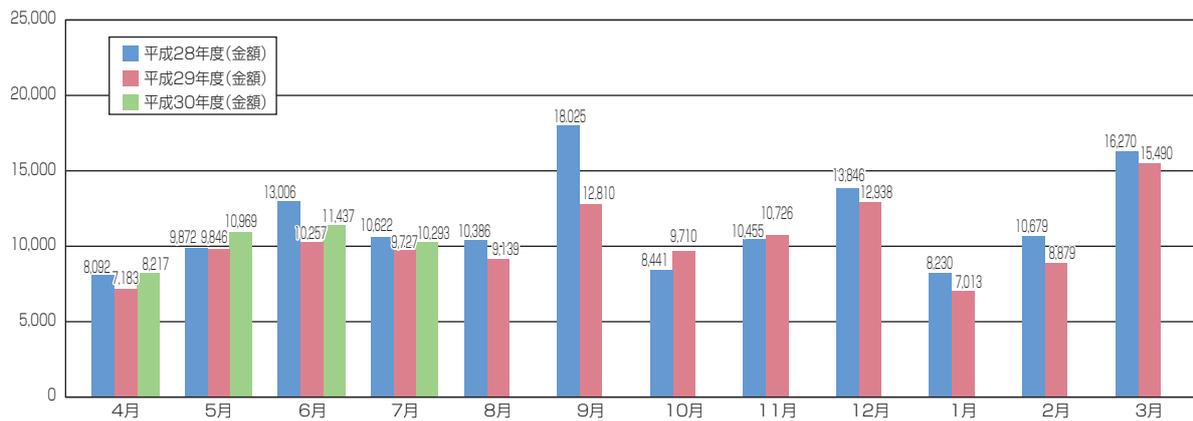
(単位:件、百万円、%)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
保 証 申 込	1,240	106.0	10,930	108.4	4,994	103.9	43,222	109.5
保 証 承 諾	1,210	108.1	10,293	105.8	4,792	104.9	40,916	110.5
保 証 債 務 残 高	—	—	—	—	53,504	92.0	316,065	91.0
条 件 変 更	932	98.7	7,631	90.1	3,262	92.9	28,006	88.7
事 故 報 告	89	150.8	561	161.8	293	91.8	1,475	63.3
代 位 弁 済 (元 利)	88	95.7	602	109.3	256	104.9	1,398	82.7

■ 保証承諾

件数1,210件(前年比108.1%)、金額102億93百万円(同105.8%)と、件数・金額ともに前年を上回りました。制度別では、協会制度の金額が前年比123.0%、市町村制度の金額が前年比104.7%と前年を上回りました。業種別では、卸売業の金額が前年比129.5%となったのをはじめ、建設業、製造業で前年を上回りました。

(単位:百万円)



【制度別】

(単位:件、百万円、%)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
一 般 保 証	320	3,865	37.5	99.6	1,280	16,282	39.8	110.3
制 度 保 証	890	6,428	62.5	110.0	3,512	24,634	60.2	110.7
協 会 制 度	221	2,764	26.9	123.0	835	10,565	25.8	136.5
県 制 度	211	1,426	13.9	97.6	792	4,932	12.1	97.7
市 町 村 制 度	458	2,238	21.7	104.7	1,885	9,137	22.3	96.5
合 計	1,210	10,293	100.0	105.8	4,792	40,916	100.0	110.5

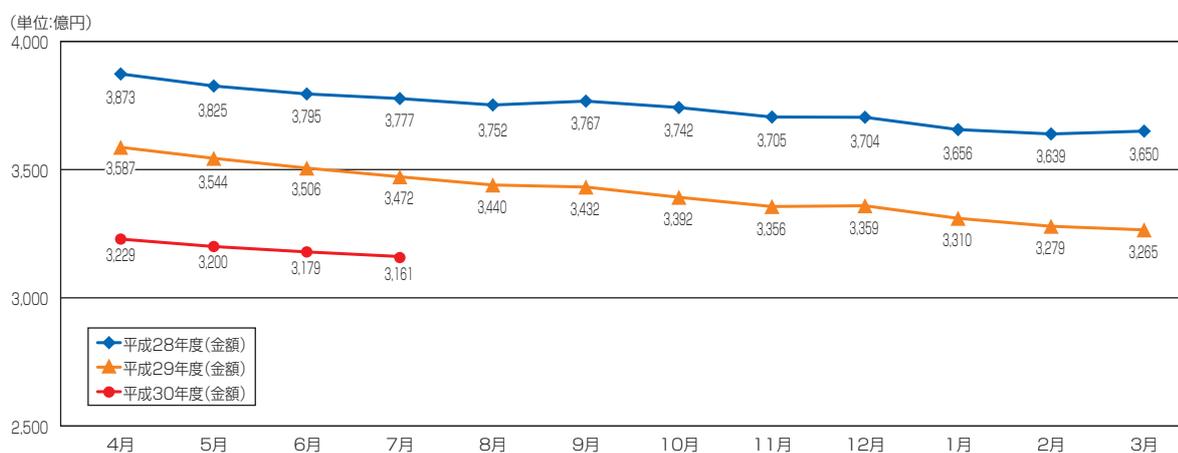
【業種別】

(単位:件、百万円、%)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
建 設 業	408	3,389	32.9	116.9	1,670	14,176	34.6	113.5
製 造 業	178	2,014	19.6	116.5	780	8,087	19.8	113.8
サ ー ビ ス 業	183	1,344	13.1	96.6	722	5,117	12.5	108.3
運 送 業	45	422	4.1	86.9	162	1,729	4.2	110.7
卸 売 業	131	1,335	13.0	129.5	442	4,712	11.5	111.4
小 売 業	172	1,195	11.6	85.3	625	4,552	11.1	98.9
飲 食 店	51	229	2.2	84.6	225	980	2.4	104.9
そ の 他	42	365	3.5	70.0	166	1,562	3.8	115.1
合 計	1,210	10,293	100.0	105.8	4,792	40,916	100.0	110.5

■ 保証債務残高

件数53,504件(前年比92.0%)、金額3,160億65百万円(同91.0%)となりました。



■ 期間及び返済方法に係る条件変更

件数932件(前年比98.7%)、金額76億31百万円(同90.1%)と、件数・金額ともに前年を下回りました。

(単位:件、百万円、%)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
期間延長	505	3,542	46.4	105.2	1,801	13,338	47.6	106.7
終期不変	425	4,037	52.9	79.8	1,451	14,557	52.0	76.7
期間短縮	2	52	0.7	116.5	10	111	0.4	122.9
合計	932	7,631	100.0	90.1	3,262	28,006	100.0	88.7

■ 利用企業数

利用企業数は22,069企業となり、県内中小企業者数63,516企業(中小企業白書2018年版 付属統計資料)に占める利用度は34.7%となりました。

(単位:%)

	県内中小企業者数	利用企業数	利用度
平成29年3月末	63,516	23,381	36.8
平成30年3月末	63,516	22,378	35.2
平成30年7月末	63,516	22,069	34.7

平成30年7月保証承諾ベスト30

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額	
			当月中	当年度累計
1	栃木銀行	本店営業部	289,200	1,041,000
2	足利銀行	足利支店	211,000	866,400
3	群馬銀行	佐野支店	155,000	490,300
4	大田原信用金庫	西那須野支店	149,880	417,668
5	栃木銀行	宇都宮駅前支店	135,600	365,100
6	足利銀行	田沼支店	135,000	357,000
7	栃木銀行	今市支店	131,500	456,900
8	栃木信用金庫	おもちゃのまち支店	123,000	185,000
9	足利銀行	本店営業部	116,100	654,283
10	栃木信用金庫	佐野南支店	115,000	203,940
11	栃木信用金庫	思川支店	114,500	270,000
12	栃木銀行	日光支店	113,500	324,050
13	足利銀行	鹿沼支店	109,500	396,700
14	真岡信用組合	本店営業部	103,400	126,540
15	常陽銀行	小山東支店	102,000	177,000
16	栃木銀行	大平支店	99,890	242,890
17	栃木銀行	黒磯支店	98,900	402,620
18	佐野信用金庫	南支店	97,000	247,000
19	栃木銀行	野木支店	93,000	203,644
20	栃木銀行	陽南支店	88,000	327,700
20	足利銀行	おもちゃのまち支店	88,000	267,000
20	栃木信用金庫	宇都宮営業部	88,000	248,400
23	栃木銀行	足利支店	85,500	292,480
24	足利銀行	小山東支店	83,200	309,700
25	東和銀行	足利支店	82,800	439,900
26	栃木銀行	石井町支店	82,600	232,300
27	足利銀行	今市支店	81,600	143,300
28	栃木信用金庫	駅前支店	80,942	111,442
29	足利銀行	大田原支店	79,600	244,400
30	大田原信用金庫	野崎支店	78,910	131,360

保証債務残高群別平成30年7月保証承諾・件数ベスト10

【保証債務残高25億円以上】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木銀行	本店営業部	289,200
2	足利銀行	足利支店	211,000
3	群馬銀行	佐野支店	155,000
4	大田原信用金庫	西那須野支店	149,880
5	栃木銀行	今市支店	131,500
6	足利銀行	本店営業部	116,100
7	足利銀行	鹿沼支店	109,500
8	栃木銀行	黒磯支店	98,900
9	足利銀行	小山東支店	83,200
10	足利銀行	今市支店	81,600

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	本店営業部	31
2	栃木銀行	今市支店	14
3	足利銀行	本店営業部	11
3	栃木銀行	黒磯支店	11
5	足利銀行	小山支店	10
5	大田原信用金庫	西那須野支店	10
7	足利銀行	佐野支店	9
7	足利銀行	小山東支店	9
7	足利銀行	今市支店	9
10	足利銀行	足利支店	8

【保証債務残高15億円以上】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	田沼支店	135,000
2	栃木銀行	陽南支店	88,000
3	栃木銀行	足利支店	85,500
4	栃木銀行	矢板支店	75,000
5	栃木銀行	宇都宮東支店	70,000
6	栃木信用金庫	本店営業部	66,000
7	足利銀行	宇都宮支店	65,260
8	栃木銀行	氏家支店	63,000
9	大田原信用金庫	黒磯支店	62,000
10	足利銀行	黒羽支店	60,000

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	小金井支店	15
2	栃木銀行	陽南支店	13
3	栃木銀行	氏家支店	12
3	栃木銀行	鹿沼東支店	12
5	栃木銀行	矢板支店	11
6	大田原信用金庫	黒磯支店	10
6	栃木銀行	大田原支店	10
8	栃木銀行	宇都宮東支店	8
9	栃木銀行	足利支店	7
9	栃木銀行	馬場町支店	7
9	栃木銀行	鹿沼支店	7
9	栃木銀行	小山東支店	7

【保証債務残高12億円以上】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木信用金庫	思川支店	114,500
2	栃木銀行	日光支店	113,500
3	足利銀行	おもちゃのまち支店	88,000
3	栃木信用金庫	宇都宮営業部	88,000
5	東和銀行	足利支店	82,800
6	真岡信用組合	荒町支店	75,100
7	足利銀行	粟野支店	68,000
8	栃木銀行	鶴田支店	64,500
9	栃木銀行	築瀬支店	53,700
10	鹿沼相互信用金庫	緑町支店	52,000

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木信用金庫	宇都宮営業部	15
2	栃木銀行	日光支店	14
3	真岡信用組合	荒町支店	12
4	栃木銀行	鶴田支店	9
5	東和銀行	足利支店	8
5	栃木銀行	佐野支店	8
5	烏山信用金庫	本店営業部	8
8	栃木信用金庫	思川支店	7
8	鹿沼相互信用金庫	本店営業部	7
8	栃木銀行	兵庫塚支店	7
8	栃木銀行	築瀬支店	7
8	烏山信用金庫	岡本支店	7

※金額または件数が同数(同順位)の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

【保証債務残高9億円以上】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木銀行	宇都宮駅前支店	135,600
2	栃木信用金庫	佐野南支店	115,000
3	栃木銀行	大平支店	99,890
4	佐野信用金庫	南支店	97,000
5	栃木銀行	石井町支店	82,600
6	足利小山信用金庫	栗宮支店	77,000
7	足利銀行	問屋町出張所	69,000
8	佐野信用金庫	本店営業部	65,170
9	足利銀行	石橋支店	61,850
10	栃木銀行	栃木西支店	60,100

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	件数
1	佐野信用金庫	南支店	14
2	那須信用組合	黒田原支店	10
2	栃木銀行	栃木北支店	10
4	足利小山信用金庫	栗宮支店	9
4	鹿沼相互信用金庫	今市支店	9
4	栃木銀行	真岡西支店	9
4	足利小山信用金庫	山前支店	9
4	栃木銀行	御幸ヶ原支店	9
9	栃木銀行	茂木支店	8
9	栃木銀行	大平支店	8

【保証債務残高6億円以上】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	真岡信用組合	本店営業部	103,400
2	栃木銀行	野木支店	93,000
3	大田原信用金庫	野崎支店	78,910
4	大田原信用金庫	矢板支店	78,500
5	栃木銀行	おもちゃのまち支店	69,000
6	佐野信用金庫	岩舟支店	63,560
7	栃木信用金庫	滝谷町支店	56,000
8	栃木銀行	壬生支店	53,000
9	群馬銀行	足利南支店	52,500
10	栃木信用金庫	大平町支店	51,650

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	件数
1	大田原信用金庫	野崎支店	10
1	佐野信用金庫	岩舟支店	10
3	栃木銀行	宇都宮北支店	9
3	栃木銀行	陽東桜が丘支店	9
5	大田原信用金庫	矢板支店	8
6	烏山信用金庫	平出支店	7
6	栃木信用金庫	大平町支店	7
6	栃木銀行	野木支店	7
6	栃木信用金庫	滝谷町支店	7
6	佐野信用金庫	田沼支店	7

【保証債務残高6億円未満】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木信用金庫	おもちゃのまち支店	123,000
2	常陽銀行	小山東支店	102,000
3	栃木信用金庫	駅前支店	80,942
4	東和銀行	佐野支店	68,800
5	足利銀行	南河内支店	68,000
6	結城信用金庫	小山城南支店	53,800
7	常陽銀行	栃木支店	50,000
7	埼玉りそな銀行	熊谷支店	50,000
9	鹿沼相互信用金庫	東支店	48,500
10	足利銀行	大沢出張所	48,000

(単位:件)

順位	金融機関	店舗	件数
1	佐野信用金庫	石塚支店	8
2	栃木信用金庫	おもちゃのまち支店	7
2	鹿沼相互信用金庫	東支店	7
4	栃木信用金庫	駅前支店	6
4	那須信用組合	那須塩原支店	6
6	栃木信用金庫	雀宮支店	5
6	烏山信用金庫	平松支店	5
6	佐野信用金庫	西支店	5
6	結城信用金庫	小山城南支店	5
6	足利銀行	南河内支店	5
6	足利銀行	久下田支店	5

※金額または件数が同数(同順位)の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

各種統計 (平成30年7月)

1 事業概況

(単位:件、千円、%)

	当 月 中				当 年 度 累 計				
	件数	前年比	金 額	前年比	件数	前年比	金 額	前年比	
保 証 申 込	1,240	106.0	10,929,643	108.4	4,994	103.9	43,222,283	109.5	
保 証 承 諾	1,210	108.1	10,292,633	105.8	4,792	104.9	40,916,132	110.5	
申 込 取 消	28	71.8	243,060	83.9	142	100.7	1,110,705	83.8	
貸 付 実 行	1,226	108.0	10,721,029	121.8	4,764	105.4	41,022,185	111.0	
償 還	1,469	106.3	11,987,533	102.9	6,172	102.0	50,052,897	94.3	
保 証 債 務 残 高	—	—	—	—	53,504	92.0	316,065,388	91.0	
条 件 変 更	932	98.7	7,630,967	90.1	3,262	92.9	28,006,102	88.7	
事 故 報 告 受 付	89	150.8	560,564	161.8	293	91.8	1,475,358	63.3	
被 請 求 残 高	—	—	—	—	51	110.9	279,545	75.3	
代 位 弁 済	元 金	88	95.7	597,152	109.2	256	104.9	1,388,183	82.6
	利 息	0	—	4,465	123.5	0	—	9,672	101.0
	元 利	88	95.7	601,616	109.3	256	104.9	1,397,855	82.7

2 資金使途別保証状況

(単位:件、千円、%)

使 途	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
運 転	1,014	8,828,868	85.8	103.8	4,035	34,814,045	85.1	106.3
設 備	111	671,915	6.5	76.1	402	2,548,267	6.2	93.1
運 転 設 備	85	791,850	7.7	236.2	355	3,553,820	8.7	235.0
合 計	1,210	10,292,633	100.0	105.8	4,792	40,916,132	100.0	110.5

3 期間別保証状況

(単位:件、千円、%)

期 間	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
6 か月以内	177	1,243,340	12.1	103.5	794	5,249,770	12.8	90.6
6 か月超1年以内	249	2,517,700	24.5	135.7	872	8,699,230	21.3	117.9
1年超3年以内	166	1,440,180	14.0	163.4	679	6,330,890	15.5	181.7
3年超5年以内	366	2,187,410	21.3	97.9	1,457	8,297,283	20.3	98.1
5年超7年以内	151	1,425,960	13.9	106.6	615	5,547,903	13.6	105.2
7年超10年以内	90	1,204,612	11.7	72.2	333	5,699,459	13.9	116.2
10年超	11	273,431	2.7	49.7	42	1,091,597	2.7	63.5
合 計	1,210	10,292,633	100.0	105.8	4,792	40,916,132	100.0	110.5
平均保証期間	45.8ヶ月				45.6ヶ月			

4 金額別保証状況

(単位:件、千円、%)

金 額	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
5,000千円以下	689	1,994,668	19.4	106.4	2,884	8,631,393	21.1	105.6
5,000千円超 10,000千円以下	306	2,700,890	26.2	113.5	1,090	9,584,926	23.4	101.2
10,000千円超 30,000千円以下	172	3,440,000	33.4	118.2	625	12,258,893	30.0	107.0
30,000千円超 50,000千円以下	36	1,652,075	16.1	105.5	149	6,841,315	16.7	126.2
50,000千円超 100,000千円以下	7	505,000	4.9	102.9	41	3,129,606	7.6	167.0
100,000千円超	—	—	—	—	3	470,000	1.1	75.9
合 計	1,210	10,292,633	100.0	105.8	4,792	40,916,132	100.0	110.5

5 金融機関別保証状況

(平成30年7月)

金融機関	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
都市銀行	7	175,000	96.8	17	349,000	0.9	64.0	517	7,349,263	2.3	86.4
みずほ銀行	—	—	—	2	32,000	0.1	47.8	154	1,792,077	0.6	72.8
三菱UFJ銀行	1	30,000	—	1	30,000	0.1	135.7	43	695,534	0.2	84.3
三井住友銀行	4	65,000	116.5	9	145,000	0.4	45.2	222	3,226,695	1.0	92.1
りそな銀行	1	30,000	24.4	4	92,000	0.2	67.8	89	1,453,928	0.5	91.6
埼玉りそな銀行	1	50,000	—	1	50,000	0.1	—	9	181,029	0.1	143.8
地方銀行	307	3,580,685	82.1	1,194	14,983,717	36.6	104.1	18,230	143,043,666	45.3	87.9
足利銀行	256	2,850,010	83.3	983	11,672,112	28.5	102.1	15,143	117,728,764	37.2	87.4
山形銀行	—	—	—	6	95,000	0.2	250.0	65	443,142	0.1	56.9
東邦銀行	1	1,700	100.0	4	56,900	0.1	964.4	34	239,847	0.1	97.1
群馬銀行	27	410,275	70.1	112	1,999,505	4.9	120.4	1,817	15,916,111	5.0	95.0
常陽銀行	9	228,500	91.5	27	763,600	1.9	86.4	527	5,483,719	1.7	85.6
筑波銀行	14	90,200	94.5	62	396,600	1.0	107.0	643	3,230,767	1.0	82.9
八十二銀行	—	—	—	—	—	—	—	1	1,316	0.0	39.6
第二地方銀行	437	3,187,590	125.2	1,763	13,569,432	33.2	128.3	18,703	85,412,182	27.0	91.3
栃木銀行	420	3,008,690	131.2	1,698	12,711,322	31.1	127.3	18,079	81,224,639	25.7	91.3
福島銀行	—	—	—	—	—	—	—	59	522,669	0.2	79.5
大東銀行	—	—	—	1	10,000	0.0	333.3	36	208,411	0.1	63.4
東和銀行	17	178,900	77.7	57	695,110	1.7	149.8	428	2,758,110	0.9	98.4
東日本銀行	—	—	—	7	153,000	0.4	178.8	101	698,353	0.2	93.1
信用金庫	389	2,838,658	130.5	1,594	10,507,740	25.7	105.4	13,295	67,735,426	21.4	97.8
足利小山信用金庫	74	482,940	84.4	335	2,371,064	5.8	99.3	3,037	16,554,716	5.2	101.9
栃木信用金庫	83	833,148	178.0	302	2,199,838	5.4	105.7	2,811	13,649,903	4.3	91.1
鹿沼相互信用金庫	51	307,500	95.1	258	1,590,790	3.9	99.4	1,991	9,955,667	3.1	98.9
佐野信用金庫	59	363,680	122.7	194	1,102,880	2.7	103.9	1,219	5,506,418	1.7	97.4
大田原信用金庫	57	490,240	186.1	223	1,752,328	4.3	142.4	1,971	10,889,343	3.4	103.3
烏山信用金庫	50	270,720	116.3	239	1,270,210	3.1	92.5	1,806	8,614,093	2.7	93.6
白河信用金庫	3	10,230	120.4	13	30,230	0.1	39.0	154	728,808	0.2	101.0
桐生信用金庫	4	20,000	200.0	16	104,800	0.3	83.6	238	1,177,314	0.4	88.4
アイオー信用金庫	1	2,000	—	2	5,900	0.0	—	5	9,815	0.0	143.2
館林信用金庫	1	1,000	100.0	1	1,000	0.0	4.2	5	24,891	0.0	92.7
結城信用金庫	6	57,200	—	11	78,700	0.2	567.2	58	624,457	0.2	131.0
信用組合	68	454,700	108.0	220	1,418,244	3.5	103.4	2,639	10,999,796	3.5	94.7
真岡信用組合	32	267,700	116.8	91	622,094	1.5	129.4	1,162	4,624,853	1.5	104.1
那須信用組合	35	177,000	92.1	128	786,150	1.9	88.4	1,469	6,306,931	2.0	88.8
横浜幸銀信用組合	1	10,000	—	1	10,000	0.0	500.0	8	68,013	0.0	89.5
政府系金融機関	2	56,000	140.0	4	88,000	0.2	54.1	120	1,525,054	0.5	96.8
商工組合中央金庫	2	56,000	140.0	4	88,000	0.2	54.1	117	1,520,720	0.5	96.8
日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—	—	3	4,334	0.0	85.6
合計	1,210	10,292,633	105.8	4,792	40,916,132	100.0	110.5	53,504	316,065,388	100.0	91.0

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		金 融 機 関
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
—	—	—	2	6,005	0.4	—	0.08	—	都市銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	みずほ銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	三菱UFJ銀行
—	—	—	2	6,005	0.4	—	0.19	—	三井住友銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	りそな銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	埼玉りそな銀行
28	256,879	83.3	95	557,231	39.9	74.1	0.39	0.46	地方銀行
25	245,918	99.8	77	448,595	32.1	73.6	0.38	0.45	足利銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	山形銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	東邦銀行
3	10,961	38.7	3	10,961	0.8	27.8	0.07	0.24	群馬銀行
—	—	—	9	62,165	4.4	183.1	1.13	0.53	常陽銀行
—	—	—	6	35,511	2.5	51.5	1.10	1.77	筑波銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	八十二銀行
33	211,353	333.0	88	535,034	38.3	133.8	0.63	0.43	第二地方銀行
29	201,678	317.8	82	512,064	36.6	130.8	0.63	0.44	栃木銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	1.32	福島銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	大東銀行
4	9,675	—	6	22,970	1.6	—	0.83	—	東和銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	東日本銀行
26	127,862	74.6	56	241,373	17.3	47.4	0.36	0.74	信用金庫
13	75,732	147.3	30	153,112	11.0	88.1	0.92	1.07	足利小山信用金庫
1	1,625	6.5	4	15,494	1.1	17.1	0.11	0.60	栃木信用金庫
—	—	—	2	5,750	0.4	25.4	0.06	0.22	鹿沼相互信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	0.40	佐野信用金庫
12	50,505	222.0	15	53,124	3.8	34.7	0.49	1.45	大田原信用金庫
—	—	—	4	10,708	0.8	35.4	0.12	0.33	烏山信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	白河信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	1.29	桐生信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	アイオー信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	館林信用金庫
—	—	—	1	3,185	0.2	—	0.51	—	結城信用金庫
1	5,523	131.0	15	58,211	4.2	219.3	0.53	0.23	信用組合
—	—	—	6	27,366	2.0	170.4	0.59	0.36	真岡信用組合
1	5,523	—	9	30,844	2.2	294.4	0.49	0.15	那須信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	横浜幸銀信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	0.18	政府系金融機関
—	—	—	—	—	—	—	—	0.18	商工組合中央金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	日本政策金融公庫
88	601,616	109.3	256	1,397,855	100.0	82.7	0.44	0.49	合 計

6 制度別保証状況

(平成30年7月)

制度	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般保証	320	3,864,532	99.6	1,280	16,282,471	39.8	110.3	8,992	98,295,944	31.1	97.9
制度保証	890	6,428,101	110.0	3,512	24,633,661	60.2	110.7	44,512	217,769,444	68.9	88.2
協会制度	221	2,764,191	123.0	835	10,564,728	25.8	136.5	8,469	91,552,963	29.0	91.9
事業者カードローン根保証	54	274,200	166.2	224	1,158,200	2.8	175.4	1,089	5,034,682	1.6	112.8
当座貸越根保証	26	477,000	477.0	107	2,263,500	5.5	377.9	393	7,716,498	2.4	110.2
手形貸付根保証	5	58,000	—	5	58,000	0.1	—	2	40,000	0.0	—
割引保証(手形・電子記録債権)	1	20,000	493.8	8	69,100	0.2	160.1	16	139,876	0.0	98.1
中小企業金融安定化特別保証	—	—	—	—	—	—	—	116	454,694	0.1	80.3
小口零細企業保証	32	96,500	149.4	126	409,970	1.0	195.8	613	1,279,721	0.4	125.4
景気対応緊急保証制度	—	—	—	—	—	—	—	765	4,930,855	1.6	68.3
経営力強化保証	2	62,600	—	8	154,000	0.4	251.6	93	1,644,848	0.5	105.4
条件変更改善型借換保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスレント保証	1	50,000	—	3	110,000	0.3	220.0	50	831,814	0.3	75.9
ハーモニーサポート保証	14	227,375	99.7	55	892,875	2.2	124.2	397	6,561,941	2.1	119.8
健康・働き方応援保証「はつらつ」	3	47,000	—	5	82,000	0.2	—	8	191,770	0.1	—
会計力向上応援保証	18	337,500	—	35	752,000	1.8	—	24	457,213	0.1	—
財務要件型無保証人保証	—	—	—	1	50,000	0.1	—	1	50,000	0.0	—
金融機関提携保証	43	848,370	90.0	165	3,256,770	8.0	107.2	1,453	23,302,711	7.4	90.7
無担保貸付5000保証	28	774,000	96.1	102	2,840,000	6.9	123.8	635	16,195,982	5.1	92.0
セーフティサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	242	3,491,381	1.1	76.1
その他の金融機関提携保証	15	74,370	54.2	63	416,770	1.0	55.9	576	3,615,348	1.1	103.2
商工いきいき特別保証	3	9,000	257.1	10	27,000	0.1	45.8	799	1,409,152	0.4	79.5
その他の協会制度	45	699,146	94.6	129	2,223,313	5.4	96.7	2,684	38,156,162	12.1	87.5
県制度	211	1,425,560	97.6	792	4,931,594	12.1	97.7	14,025	62,684,887	19.8	80.0
創業支援資金	13	49,860	92.2	48	205,560	0.5	107.5	699	1,859,741	0.6	102.0
産業政策推進資金	6	43,400	263.0	15	75,470	0.2	53.2	162	1,279,029	0.4	92.2
とちぎ創生融資	6	43,400	263.0	15	75,470	0.2	53.2	147	1,168,623	0.4	92.7
経営安定資金	3	23,000	11.0	14	252,000	0.6	35.8	5,570	27,456,720	8.7	69.8
小規模企業資金	61	307,300	92.6	252	1,273,190	3.1	115.1	4,336	10,471,333	3.3	85.7
経営サポート資金	25	366,200	245.3	70	858,014	2.1	171.7	1,408	11,993,198	3.8	95.5
経営力強化融資	—	—	—	—	—	—	—	11	107,551	0.0	135.8
借換融資	25	366,200	245.3	70	858,014	2.1	171.7	1,397	11,885,648	3.8	95.3
一般資金	103	635,800	90.8	393	2,267,360	5.5	94.9	1,601	7,704,950	2.4	90.7
連転	97	586,000	87.0	366	2,093,900	5.1	93.3	1,227	5,897,238	1.9	96.0
一般枠	32	240,400	84.8	113	784,600	1.9	101.2	771	3,553,283	1.1	94.8
短期枠	65	345,600	88.6	253	1,309,300	3.2	89.2	456	2,343,955	0.7	97.8
設備	6	49,800	185.4	27	173,460	0.4	118.4	374	1,807,712	0.6	76.9
経営安定特別借換資金	—	—	—	—	—	—	—	169	899,200	0.3	72.3
その他の県制度	—	—	—	—	—	—	—	80	1,020,716	0.3	79.2
市町村制度	458	2,238,350	104.7	1,885	9,137,339	22.3	96.5	22,018	63,531,594	20.1	92.2
市町村特別保証制度	454	2,212,350	104.8	1,788	8,514,839	20.8	97.4	21,902	62,600,248	19.8	92.2
その他の市町村制度	4	26,000	96.3	97	622,500	1.5	85.7	116	931,347	0.3	92.7
合計	1,210	10,292,633	105.8	4,792	40,916,132	100.0	110.5	53,504	316,065,388	100.0	91.0

7 保険別保証状況

(平成30年7月)

制度	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般枠保証	1,158	9,915,077	112.5	4,595	39,213,139	95.8	115.5	40,319	228,677,965	72.4	98.0
別枠保証	52	377,556	41.3	197	1,702,993	4.2	55.4	13,185	87,387,423	27.6	76.7
エネルギー対策保証	—	—	—	1	8,000	0.0	19.4	107	2,284,043	0.7	91.1
中小企業特定社債保証	2	104,000	100.0	6	360,000	0.9	214.3	215	8,773,600	2.8	92.6
流動資産担保融資保証	2	20,640	135.8	5	36,320	0.1	100.0	14	322,784	0.1	81.5
災害関係保証	—	—	—	—	—	—	—	76	457,334	0.1	77.5
セーフティネット保証	1	10,000	4.6	7	70,500	0.2	12.8	7,394	41,078,518	13.0	70.4
5号認定	1	10,000	4.6	7	70,500	0.2	12.8	5,324	26,404,598	8.4	67.6
6号認定	—	—	—	—	—	—	—	1,988	14,136,150	4.5	76.1
創業等関連保証	—	—	—	—	—	—	—	249	588,236	0.2	72.1
創業関連保証	37	137,460	262.8	132	468,730	1.1	179.4	1,326	2,987,280	0.9	113.0
東日本大震災復興緊急保証	8	98,200	29.7	22	330,700	0.8	38.3	3,353	24,681,856	7.8	73.2
経営改善サポート保証	2	7,256	4.5	24	428,743	1.0	40.5	326	5,646,931	1.8	116.8
経営革新関連保証	—	—	—	—	—	—	—	5	46,057	0.0	143.7
経営力向上関連保証	—	—	—	—	—	—	—	3	66,011	0.0	480.1
別枠保証その他	—	—	—	—	—	—	—	117	454,775	0.1	72.9
合計	1,210	10,292,633	105.8	4,792	40,916,132	100.0	110.5	53,504	316,065,388	100.0	91.0

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		制 度
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
21	98,739	130.6	52	326,871	23.4	141.3	0.33	0.23	一般保証
67	502,877	105.9	204	1,070,984	76.6	73.4	0.49	0.59	制度保証
25	332,835	178.9	60	524,310	37.5	72.8	0.57	0.72	協会制度
—	—	—	—	—	—	—	—	0.20	事業者カードローン根保証
1	19,689	—	1	19,689	1.4	—	0.26	—	当座貸越根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	手形貸付根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	割引保証(手形・電子記録債権)
1	1,481	37.8	3	3,484	0.2	51.8	0.77	1.19	中小企業金融安定化特別保証
2	6,781	123.7	4	11,502	0.8	76.4	0.90	1.48	小口零細企業保証
2	8,862	64.8	9	54,526	3.9	59.2	1.11	1.28	景気対応緊急保証制度
—	—	—	—	—	—	—	—	0.26	経営力強化保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	条件変更改善型借換保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エクセレント保証
2	14,902	—	2	14,902	1.1	61.6	0.23	0.44	ハーモニーサポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	健康・働き方応援保証「はつらつ」
—	—	—	—	—	—	—	—	—	会計力向上応援保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	財務要件型無保証人保証
5	56,280	67.3	10	92,221	6.6	38.6	0.40	0.93	金融機関提携保証
1	28,043	350.9	1	28,043	2.0	350.9	0.17	0.05	無担保当貸5000保証
—	—	—	1	6,902	0.5	4.5	0.20	3.33	セーフティサポート保証
4	28,237	163.0	8	57,276	4.1	73.5	1.58	2.22	その他の金融機関提携保証
2	5,161	38.4	10	20,219	1.4	64.2	1.43	1.78	商工いきいき特別保証
10	219,679	362.5	21	307,767	22.0	103.1	0.81	0.69	その他の協会制度
26	103,089	43.2	74	324,668	23.2	64.1	0.52	0.65	県制度
1	2,251	—	4	10,655	0.8	59.3	0.57	0.99	創業支援資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	産業政策推進資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	とちぎ創生融資
9	31,493	32.6	34	172,507	12.3	83.7	0.63	0.52	経営安定資金
6	8,966	34.6	17	29,062	2.1	44.1	0.28	0.54	小規模企業資金
4	38,632	72.3	10	67,910	4.9	85.1	0.57	0.64	経営サポート資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化融資
4	38,632	72.3	10	67,910	4.9	85.1	0.57	0.64	借換融資
4	15,528	64.2	7	38,315	2.7	106.0	0.50	0.43	一般資金
4	15,528	74.6	6	26,581	1.9	106.1	0.45	0.41	運転
4	15,528	98.1	6	26,581	1.9	132.6	0.75	0.54	一般枠
—	—	—	—	—	—	—	—	0.21	短期枠
—	—	—	1	11,734	0.8	105.6	0.65	0.47	設備
2	6,220	23.4	2	6,220	0.4	7.8	0.69	6.43	経営安定特別借換資金
—	—	—	—	—	—	—	—	1.58	その他の県制度
16	66,953	132.8	70	222,006	15.9	95.2	0.35	0.34	市町村制度
16	66,953	132.8	70	222,006	15.9	96.5	0.35	0.34	市町村特別保証制度
—	—	—	—	—	—	—	—	0.33	その他の市町村制度
88	601,616	109.3	256	1,397,855	100.0	82.7	0.44	0.49	合 計

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		制 度
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
53	286,762	127.6	152	719,525	51.5	115.9	0.31	0.27	一般枠保証
35	314,855	96.7	104	678,330	48.5	63.4	0.78	0.94	別枠保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エネルギー対策保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業特定社債保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	流動資産担保融資保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	災害関係保証
16	104,556	40.7	56	343,734	24.6	43.7	0.84	1.35	セーフティネット保証
12	62,045	60.7	36	180,825	12.9	59.1	0.68	0.78	5号認定
2	9,169	5.9	16	101,669	7.3	21.7	0.72	2.53	6号認定
1	1,625	—	3	20,908	1.5	104.0	3.55	2.46	創業等関連保証
4	5,155	—	10	19,958	1.4	291.5	0.67	0.26	創業関連保証
11	56,187	86.8	30	144,396	10.3	59.7	0.59	0.72	東日本大震災復興緊急保証
2	145,851	—	2	145,851	10.4	—	2.58	—	経営改善サポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	27.28	経営革新関連保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力向上関連保証
1	1,481	37.8	3	3,484	0.2	51.8	0.77	1.08	別枠保証その他
88	601,616	109.3	256	1,397,855	100.0	82.7	0.44	0.49	合 計

8 業種別保証状況

(平成30年7月)

業種	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
木材伐出業	—	—	—	2	23,000	0.1	302.6	37	244,226	0.1	79.8
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	8	71,246	0.0	75.4
土石採取業	1	5,000	2.9	2	8,000	0.0	3.9	78	670,029	0.2	92.9
建設業	408	3,388,710	116.9	1,670	14,176,462	34.6	113.5	14,227	78,133,994	24.7	92.5
製造業	178	2,014,006	116.5	780	8,087,250	19.8	113.8	10,259	71,999,349	22.8	88.8
食料品工業	24	374,456	100.8	81	1,376,804	3.4	127.8	1,016	9,791,756	3.1	89.7
繊維品工業	9	67,000	100.8	48	233,646	0.6	74.3	667	3,234,792	1.0	86.2
木材・木製品工業	6	49,000	37.1	29	382,080	0.9	74.6	333	2,776,411	0.9	92.4
家具・建具工業	6	41,000	154.7	31	155,150	0.4	100.5	412	1,717,587	0.5	87.6
紙工業	2	15,000	88.2	14	174,500	0.4	104.3	193	2,136,204	0.7	84.3
製版・製本業	—	—	—	1	3,500	0.0	1,000.0	26	70,655	0.0	76.5
化学工業	2	6,800	—	6	28,800	0.1	144.0	65	449,885	0.1	82.8
石油・石炭製品工業	—	—	—	—	—	—	—	1	2,588	0.0	42.5
ゴム・プラスチック工業	10	150,100	84.5	63	792,910	1.9	121.8	924	8,359,465	2.6	90.5
ゴム製品製造業	—	—	—	3	14,000	0.0	350.0	60	484,876	0.2	75.0
皮革工業	2	6,500	185.7	3	18,500	0.0	243.4	33	85,125	0.0	106.2
窯業	5	29,800	52.9	32	463,800	1.1	169.5	403	3,788,053	1.2	91.9
金属工業	36	453,500	89.1	156	1,673,796	4.1	106.7	1,940	13,281,213	4.2	85.7
機械工業	28	480,600	350.2	92	1,246,870	3.0	123.9	1,251	11,168,767	3.5	88.0
電気機器工業	10	158,000	208.7	37	429,055	1.0	118.5	494	3,680,746	1.2	88.4
車両工業	6	51,000	208.2	29	275,990	0.7	83.4	424	3,852,603	1.2	93.8
船舶工業	—	—	—	—	—	—	—	1	2,590	0.0	41.0
その他の工業	30	121,250	95.3	136	683,850	1.7	122.2	1,780	5,916,426	1.9	94.7
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	4	2,446	0.0	46.7
ソフトウェア業	2	10,000	250.0	18	94,000	0.2	101.5	218	1,079,167	0.3	79.0
情報処理サービス業	—	—	—	1	40,000	0.1	800.0	14	117,995	0.0	86.6
印刷業	4	21,500	97.0	32	244,460	0.6	190.3	493	2,769,018	0.9	81.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	17,900	—	6	91,200	0.2	154.4	229	3,410,820	1.1	91.2
通信業	—	—	—	2	19,500	0.0	—	3	19,074	0.0	2,563.7
サービス業	183	1,344,365	96.6	722	5,117,145	12.5	108.3	8,425	46,200,747	14.6	91.0
放送業	—	—	—	—	—	—	—	15	55,320	0.0	37.8
情報通信サービス業	1	1,700	6.3	8	46,200	0.1	68.5	120	356,202	0.1	92.8
運輸サービス業	2	14,000	43.2	8	111,400	0.3	165.3	79	535,932	0.2	87.0
物品賃貸業	9	60,800	81.4	20	215,050	0.5	138.0	199	1,384,889	0.4	99.1
専門サービス業	14	56,400	77.8	61	200,400	0.5	82.5	713	1,959,947	0.6	89.6
広告業	3	9,900	60.7	8	41,400	0.1	61.5	184	712,507	0.2	92.4
技術サービス業	28	205,020	181.0	89	508,490	1.2	108.3	608	2,305,417	0.7	96.9
宿泊業	8	48,800	32.1	37	330,650	0.8	83.7	613	5,409,172	1.7	86.8
洗濯・理美容・浴場業	19	97,790	96.1	84	363,946	0.9	99.7	1,403	4,666,958	1.5	91.2
旅行業	2	8,000	—	6	31,000	0.1	310.0	85	330,404	0.1	95.9
その他の生活関連サービス業	6	50,500	32.3	25	170,000	0.4	59.2	343	2,875,154	0.9	88.9
映画・娯楽業	4	31,500	1,431.8	14	78,890	0.2	59.0	219	1,522,514	0.5	91.2
教育・学習支援業	2	2,100	5.2	22	155,100	0.4	56.0	362	2,298,985	0.7	93.1
医療・福祉業	43	326,375	73.9	160	1,385,895	3.4	108.7	1,716	10,935,814	3.5	94.3
廃棄物処理業	12	192,280	640.9	45	549,070	1.3	435.8	494	4,542,550	1.4	89.6
職業紹介・労働者派遣事業	1	5,000	12.5	15	207,282	0.5	88.7	135	1,752,230	0.6	99.0
その他の事業サービス業	20	196,800	432.5	81	536,100	1.3	148.5	789	3,650,882	1.2	88.2
その他のサービス業	9	37,400	81.7	39	186,272	0.5	97.0	348	905,870	0.3	72.5
インターネット付随サービス業	—	—	—	3	11,500	0.0	460.0	35	76,693	0.0	108.2
出版業	—	—	—	1	5,000	0.0	29.1	34	178,186	0.1	76.0
運送業	45	422,182	86.9	162	1,729,240	4.2	110.7	2,281	16,467,056	5.2	87.8
貨物運送取扱事業	1	3,000	60.0	2	8,000	0.0	160.0	14	256,794	0.1	122.4
倉庫業	—	—	—	2	105,000	0.3	—	33	973,923	0.3	116.3
郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	131	1,334,840	129.5	442	4,711,850	11.5	111.4	4,659	34,397,830	10.9	91.0
小売業	172	1,194,550	85.3	625	4,552,012	11.1	98.9	7,648	40,287,327	12.7	92.7
保険媒介代理業	5	12,200	43.3	17	40,970	0.1	96.9	180	350,165	0.1	96.2
不動産業	29	305,500	109.9	97	1,005,200	2.5	113.5	1,434	8,436,494	2.7	97.0
物品預り・駐車場業	—	—	—	—	—	—	—	17	69,422	0.0	93.4
飲食店	51	228,880	84.6	225	980,344	2.4	104.9	3,387	10,985,691	3.5	91.1
業種外	—	—	—	—	—	—	—	23	67,303	0.0	85.0
合計	1,210	10,292,633	105.8	4,792	40,916,132	100.0	110.5	53,504	316,065,388	100.0	91.0

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		業 種
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材伐出業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	土石採取業
32	143,982	126.0	63	259,110	18.5	99.7	0.33	0.31	建設業
29	314,191	412.7	59	578,882	41.4	222.1	0.80	0.32	製造業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.33	食品工業
15	143,968	432.7	15	143,968	10.3	333.5	4.45	1.15	繊維品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材・木製品工業
—	—	—	3	8,058	0.6	—	0.47	—	家具・建具工業
—	—	—	2	15,238	1.1	—	0.71	—	紙工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	製版・製本業
—	—	—	3	53,432	3.8	—	11.88	—	化学工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	石油・石炭製品工業
5	6,179	—	8	85,543	6.1	—	1.02	—	ゴム・プラスチック工業
—	—	—	6	43,118	3.1	—	8.89	—	ゴム製品製造業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	皮革工業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.04	窯業
4	10,713	106.2	8	27,186	1.9	244.2	0.20	0.07	金属工業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.15	機械工業
3	7,480	152.0	3	7,480	0.5	152.0	0.20	0.12	電気機器工業
2	145,851	—	2	145,851	10.4	1,644.0	3.79	0.22	車両工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	船舶工業
—	—	—	1	2,110	0.2	24.7	0.04	0.14	その他の工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林漁業
—	—	—	8	46,900	3.4	—	4.35	—	ソフトウェア業
—	—	—	—	—	—	—	—	93.12	情報処理サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.36	印刷業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	通信業
12	80,181	56.0	45	221,431	15.8	78.6	0.48	0.55	サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	放送業
2	3,411	—	2	3,411	0.2	—	0.96	—	情報通信サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.64	運輸サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品賃貸業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.09	専門サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	広告業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.96	技術サービス業
—	—	—	5	21,278	1.5	274.7	0.39	0.12	宿泊業
4	4,529	107.4	9	45,662	3.3	102.7	0.98	0.87	洗濯・理美容・浴場業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	旅行業
—	—	—	1	1,477	0.1	7.7	0.05	0.60	その他の生活関連サービス業
—	—	—	11	58,404	4.2	—	3.84	—	映画・娯楽業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	教育・学習支援業
—	—	—	9	16,957	1.2	53.3	0.16	0.27	医療・福祉業
1	327	—	1	327	0.0	—	0.01	—	廃棄物処理業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.17	職業紹介・労働者派遣事業
5	71,914	1,753.6	5	71,914	5.1	310.9	1.97	0.56	その他の事業サービス業
—	—	—	2	2,002	0.1	1.6	0.22	9.89	その他のサービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	インターネット付随サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	出版業
—	—	—	6	42,132	3.0	128.5	0.26	0.17	運送業
—	—	—	—	—	—	—	—	12.36	貨物運送取扱事業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	倉庫業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	郵便業
2	2,943	14.3	20	79,133	5.7	81.4	0.23	0.26	卸売業
8	47,315	34.4	32	134,432	9.6	21.2	0.33	1.46	小売業
—	—	—	2	1,303	0.1	—	0.37	—	保険媒介代理業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.06	不動産業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品預り・駐車場業
5	13,005	23.4	29	81,432	5.8	99.5	0.74	0.68	飲食店
—	—	—	—	—	—	—	—	—	業種外
88	601,616	109.3	256	1,397,855	100.0	82.7	0.44	0.49	合 計

9 地区別保証状況

(平成30年7月)

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
市町村	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
市	1,074	8,969,553	105.5	4,235	36,115,155	88.3	111.1	46,649	276,568,181	87.5	91.0
宇都宮市	305	2,448,361	107.9	1,352	11,206,518	27.4	117.0	14,187	79,964,417	25.3	88.1
足利市	94	824,290	67.4	372	3,320,834	8.1	107.4	4,118	26,989,364	8.5	95.2
栃木市	89	773,922	109.7	328	3,233,582	7.9	117.7	4,056	25,045,277	7.9	92.3
佐野市	99	978,420	158.9	337	3,131,433	7.7	120.2	3,330	21,489,538	6.8	92.3
鹿沼市	70	572,500	90.8	314	2,752,600	6.7	103.3	3,053	17,988,748	5.7	91.7
日光市	63	536,400	114.8	221	1,775,840	4.3	122.1	2,487	13,956,287	4.4	89.0
小山市	99	848,370	117.5	310	2,905,834	7.1	91.9	3,911	25,897,046	8.2	91.3
真岡市	46	308,200	88.8	145	1,176,690	2.9	123.9	1,850	8,924,246	2.8	93.8
大田原市	50	501,260	154.2	191	1,860,460	4.5	152.4	2,252	14,286,339	4.5	93.5
矢板市	23	152,000	130.4	76	620,200	1.5	83.0	812	4,060,998	1.3	91.9
那須塩原市	70	432,830	91.7	326	2,187,724	5.3	95.9	3,725	22,219,230	7.0	90.9
さくら市	26	191,800	67.0	82	506,630	1.2	56.2	980	6,661,129	2.1	86.9
那須烏山市	12	67,400	88.8	70	390,190	1.0	105.3	791	3,731,109	1.2	97.8
下野市	28	333,800	134.9	111	1,046,620	2.6	143.8	1,097	5,354,454	1.7	93.3
町	126	1,102,300	100.3	496	3,575,798	8.7	95.0	6,268	30,317,854	9.6	89.7
上三川町	15	108,200	73.1	51	319,000	0.8	75.5	569	2,841,108	0.9	87.7
益子町	8	41,000	106.6	53	300,464	0.7	86.3	792	3,023,271	1.0	90.2
茂木町	14	61,500	157.3	37	204,020	0.5	113.4	481	1,870,324	0.6	85.7
市貝町	6	26,700	49.2	22	172,090	0.4	83.9	330	1,771,847	0.6	99.8
芳賀町	11	82,700	124.5	24	172,700	0.4	124.0	403	1,725,164	0.5	90.6
壬生町	21	359,000	169.2	90	909,722	2.2	164.4	998	5,739,588	1.8	96.0
野木町	14	159,000	345.7	44	342,962	0.8	161.5	396	1,834,514	0.6	97.4
塩谷町	4	28,000	114.3	27	168,600	0.4	99.9	221	1,059,281	0.3	92.7
高根沢町	8	55,500	31.6	47	261,900	0.6	50.5	594	2,999,580	0.9	82.2
那須町	19	121,700	48.8	72	497,440	1.2	63.1	1,080	5,938,031	1.9	85.4
那珂川町	6	59,000	132.6	29	226,900	0.6	99.3	404	1,515,147	0.5	87.7
県外	10	220,780	178.0	61	1,225,180	3.0	165.1	587	9,179,353	2.9	98.0
合計	1,210	10,292,633	105.8	4,792	40,916,132	100.0	110.5	53,504	316,065,388	100.0	91.0

(単位:件、千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		市 町 村
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
80	522,160	105.1	232	1,132,960	81.0	70.2	0.41	0.53	市
6	158,075	85.2	67	362,840	26.0	82.9	0.45	0.48	宇都宮市
22	157,890	750.2	28	167,968	12.0	101.4	0.62	0.58	足利市
4	25,719	44.4	4	25,719	1.8	18.2	0.10	0.52	栃木市
6	17,591	51.9	14	74,003	5.3	218.4	0.34	0.15	佐野市
—	—	—	2	2,758	0.2	3.3	0.02	0.43	鹿沼市
4	12,868	—	13	42,526	3.0	119.0	0.30	0.23	日光市
7	44,729	28.9	41	230,451	16.5	73.2	0.89	1.11	小山市
5	6,179	—	5	6,179	0.4	50.7	0.07	0.13	真岡市
9	19,146	—	14	29,392	2.1	53.0	0.21	0.36	大田原市
—	—	—	1	3,271	0.2	—	0.08	—	矢板市
15	66,655	236.7	29	120,422	8.6	38.6	0.54	1.28	那須塩原市
2	13,309	—	5	20,795	1.5	—	0.31	—	さくら市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.50	那須烏山市
—	—	—	9	46,637	3.3	1,713.3	0.87	0.05	下野市
1	327	0.6	13	101,607	7.3	142.7	0.34	0.21	町
—	—	—	1	1,477	0.1	4.3	0.05	1.05	上三川町
—	—	—	2	15,238	1.1	—	0.50	—	益子町
—	—	—	3	53,432	3.8	—	2.86	—	茂木町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.33	市貝町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	芳賀町
—	—	—	3	28,034	2.0	745.9	0.49	0.06	壬生町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	野木町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	塩谷町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	高根沢町
1	327	4.1	4	3,426	0.2	42.9	0.06	0.11	那須町
—	—	—	—	—	—	—	—	1.13	那珂川町
7	79,129	—	11	163,288	11.7	3,175.8	1.78	0.05	県外
88	601,616	109.3	256	1,397,855	100.0	82.7	0.44	0.49	合 計

当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介

創業等連携サポート制度

創業等連携サポート制度は、創業または分社化を目指すみなさまを地域の支援機関と当協会が連携し、事業の成長を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	創業等関連保証または創業関連保証いずれかの要件を満たし、次の①～③いずれかに該当する方 ①認定支援機関(※1)による創業等計画の策定支援を受けた ②保証付融資および日本政策金融公庫による融資との協調融資により資金調達を行う ③市町村が実施する認定特定創業支援事業(※2)による支援を受けた
保証料率	0.60%または0.45% [申込人(法人の場合は代表者)が女性、若者(35歳未満)、シニア(55歳以上)の場合](※3)
取扱期間	平成31年3月31日(融資実行分)まで

(※1) 認定支援機関とは、「中小企業等経営強化法第21条第1項」の規定に基づき国が認定した経営革新等支援機関を指します。

(※2) 認定特定創業支援事業とは、「産業競争力強化法第2条第23項第1号」に規定する特定創業支援事業を指します。

(※3) 若者・シニアの年齢判定は当協会申込受付日を基準とします。

新事業展開促進保証料率割引制度(通称:新事業割)

新事業展開に係る保証について保証料率を割り引くことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまが取り組む新商品・新サービスの開発や地域ブランドの創造、販路開拓等の新たな事業活動を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	新事業展開の実施に必要な資金を調達する中小企業・小規模事業者
対象となる保証	次のいずれかの保証(ただし、責任共有制度の対象に限る。) ①経営革新関連保証 ②異分野連携新事業分野開拓関連保証 ③地域産業資源活用事業関連保証 ④農工商等連携事業関連保証
保証料率	0.60% ※現行の保証料率0.70%から0.10%の引き下げ
取扱期間	平成31年3月31日(融資実行分)まで

設備投資促進保証料率割引制度(通称:設備割)

設備資金に係る保証について保証料率を割り引くことにより、中小企業・小規模事業者のみなさまの設備投資を促進し、持続的な成長・発展を支援することを目的とし創設した制度です。

ご利用いただける方	設備資金を調達する中小企業・小規模事業者
対象となる保証	次のいずれかの保証制度を利用した設備資金に係る保証 ①一般保証 ②商工いきいき特別保証 ③財務要件型無保証人保証 ④小口零細企業保証 (※1) 運転資金が混在する保証は除きます。(※2) 保証料率弾力化の対象となる保証に限ります。 (※3) ①～③については、責任共有制度の対象となる保証に限ります。
保証料率	【責任共有制度の対象となる保証(①～③の保証制度)】 0.405%～1.710% ※各区分の基準保証料率から10%割引 【責任共有制度の対象外となる保証(④の保証制度)】 0.425%～1.870% ※各区分の基準保証料率から15%割引
取扱期間	平成31年3月31日(当協会申込受付分)まで

会計力向上応援保証

ご利用いただける方	次に掲げる①または②の要件を満たす方 ①「中小企業の会計に関する指針」または「中小企業の会計に関する基本要領」に拠り計算書類を作成している。 ②税理士法第33条の2第1項に規定する計算事項等を記載した書面が作成されている。
保証限度額	1億円
対象資金	運転資金、設備資金、借換資金
保証期間	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 10年以内 ※据置期間12か月以内
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	必要に応じて
保証料率	【両要件該当】0.382%～1.615% ※各区分の基準保証料率から 15%割引 【一部要件該当】0.405%～1.710% ※各区分の基準保証料率から 10%割引

健康・働き方応援保証“はつらつ”

ご利用いただける方	健康経営や働き方の見直し等に取り組み、国や栃木県等から認定を受けている方（認定要件）または一般事業主行動計画の届出や宣言等の登録を行っている方（認定外要件）
保証限度額	1億円
対象資金	運転資金、設備資金、借換資金
保証期間	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 10年以内 ※据置期間12か月以内
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	必要に応じて
保証料率	【認定要件】0.360%～1.520% ※各区分の基準保証料率から 20%割引 【認定外要件】0.382%～1.615% ※各区分の基準保証料率から 15%割引

ハーモニーサポート保証

保証限度額	2億8,000万円 ただし、運転資金については平均月商の3倍以内
対象資金	運転資金、設備資金、借換資金 ただし、借換資金の対象は本制度による借入のみとなります。
保証期間	(運転資金)10年以内 (設備資金)20年以内 ※いずれも据置期間12か月以内
保証人	法人代表者以外は原則不要
担保	必要に応じて
保証料率	0.405%～1.710% ※各区分の基準保証料率から 10%割引
その他	本制度による借入(保証付借入)と同時に、当協会の保証を付さない借入(金融機関プロパー借入)を、借入総額の30%以上の額で借り入れることが必要となります。

8

2018
vol.395

保証だより

表紙写真

カンピくん
(下野市)

下野市が日本一の生産量を誇る「かんぴょう」の原料、瓢（ふくべ）がモチーフのカンピくんは「道の駅しもつけ」のイメージキャラクターで、下野市の観光大使を務めています。チャームポイントは市章の入った帽子と、ハート型の大きな葉っぱ。葉っぱに触ると、幸運が舞い降りるかも？
写真の建物は桜の名所「天平の丘公園」にオープンした古民家カフェ「夜明け前」です。和イタリアンのお惣菜やお弁当ランチ、コーヒー、スイーツが楽しめる古民家に是非お立ち寄りください。

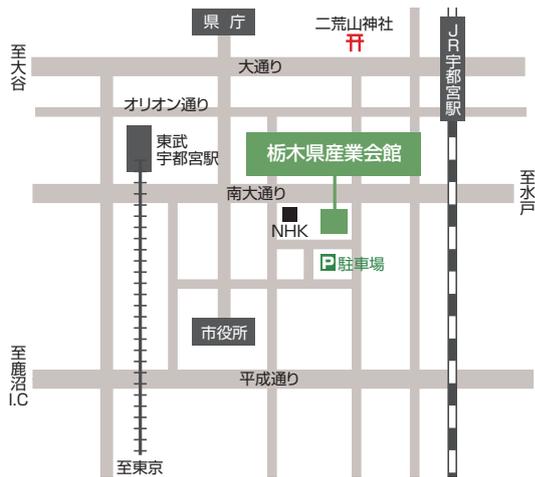


本所

〒320-8618 宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館

お問い合わせ

総務課・企画課 TEL.028-635-2121
保証一課 TEL.028-635-8883
保証二課 TEL.028-635-8884
企業支援課 TEL.028-635-2195
期中管理課 TEL.028-635-8886
管理課・管理事務課 TEL.028-635-2122
代位弁済課 TEL.028-635-8885



足利支所

〒326-0821 足利市南町4254番地1
ニューミヤコホテル足利本館

お問い合わせ

業 務 課 TEL.0284-70-6339



明日をひらく中小企業とともに

栃木県信用保証協会



<http://www.cgc-tochigi.or.jp/>



この印刷物は「環境にやさしく」をモットーに「植物油インキ」、「古紙配合率80%再生紙」、「E3PAのゴールドプラス基準」に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。E3PA:環境保護印刷推進協議会